

昭和 63 年度

# 大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府企画調整部統計課



## ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和63年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

平成2年8月

大阪府企画調整部長

谷川 秀善

## 利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年3月）、「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和61年版）」（昭和61年9月）及び「県民経済計算標準方式推計方法（昭和63年版(案)）」（昭和63年10月）を基準にして推計したものです。
2. 数値は、在庫品評価調整後のものです。（参考参照）
3. 既報の確報値については、推計方法を改訂したため若干計数に誤差があります。また、既報の63年度分速報（平成元年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたってはご注意ください。
4. 本書の記号の用法は次のとおりです。

「…」不詳 「0」単位未満 「—」該当数字なし

5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

〒540 大阪市中央区大手前2丁目

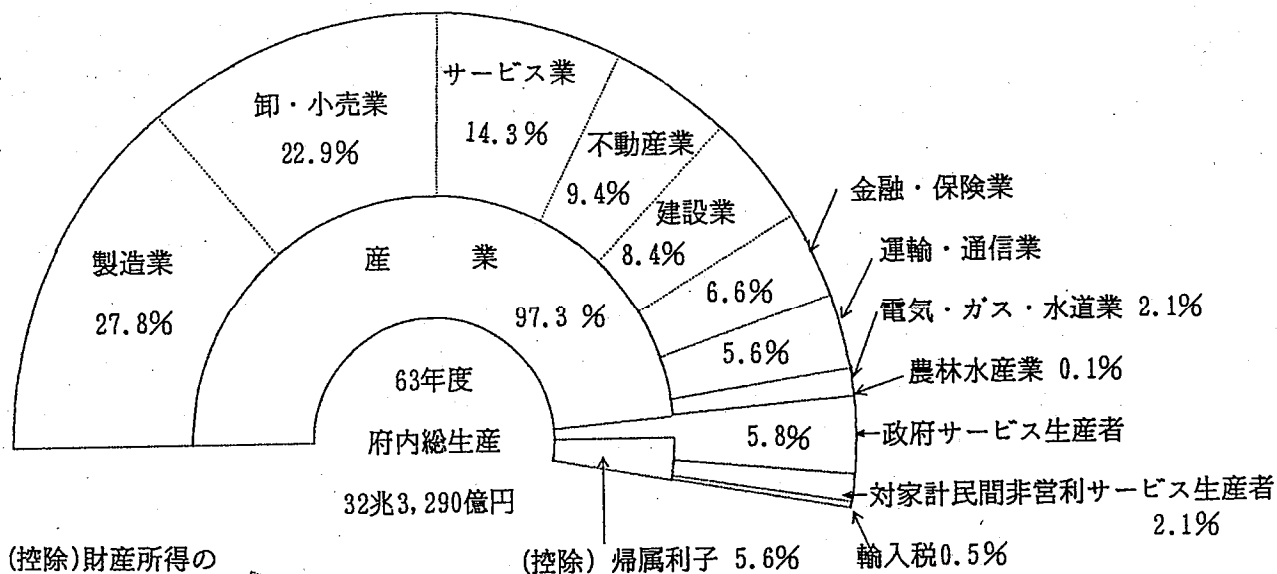
大阪府企画調整部統計課企画係

（電話 06-941-0351 内線 2332、2350）

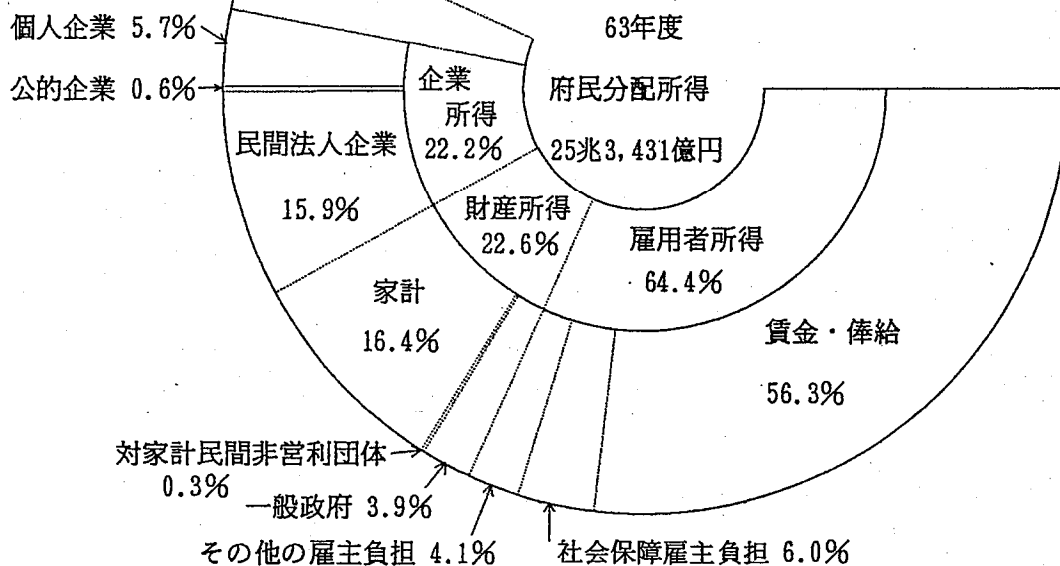
### — 参 考 — 在庫品評価調整について

在庫品の増減は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものですが、県民経済計算においては、発生主義の原則がとられているため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）が含まれています。そこで、この期中における評価損益を取り除かなければなりません。この取り除くための作業を在庫品評価調整といいます。

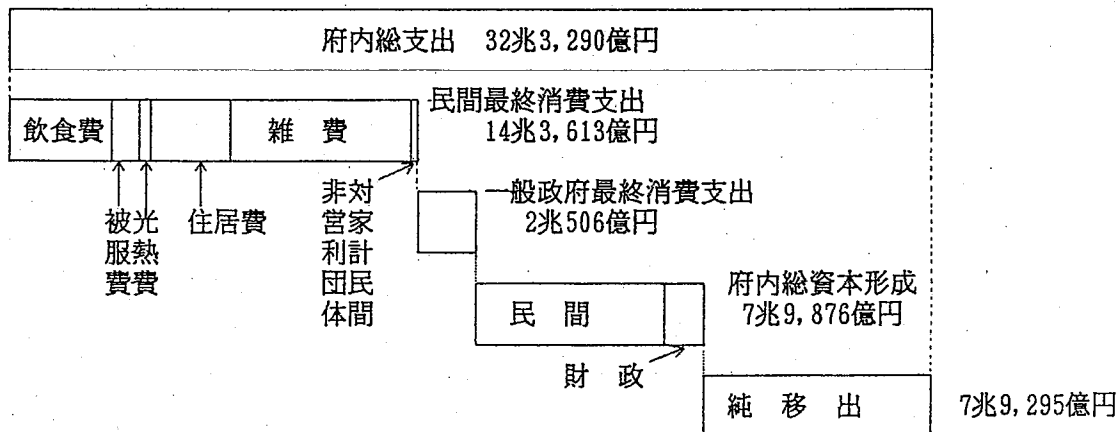
第1図 府内総生産（産業別構成）



第2図 府民所得の分配



第3図 府内総支出





# 目 次

ま え が き

利用上の注意

図 表

第1編 昭和63年度府民所得統計の概要 .....	1
1. 日本経済の概要 .....	3
2. 大阪経済の概要 .....	4
3. 府内総生産 .....	6
4. 府民所得の分配 .....	12
5. 府内総支出 .....	18
6. 政府部門 .....	24
第2編 新SNAと府民所得 .....	33
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴 .....	35
2. 昭和63年度の国民経済計算について(経済企画庁) .....	40
3. 県民経済計算体系 .....	44
4. 県民経済計算体系への移行 .....	46
第3編 統 計 表 .....	49
1. 府内総生産と総支出勘定 .....	50
2. 主要系列表 .....	54
1) 経済活動別府内総生産 .....	54
2) 府民所得の分配 .....	60
3) 府民総支出 .....	66
4) 実質府民総支出 .....	72
5) デフレーター .....	78

3. 付 表 .....	82
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得(50～63年度) .....	82
4. 一般政府の勘定 .....	110
1) 総括表 .....	110
2) 国出先機関 .....	124
3) 大阪府 .....	138
4) 市町村 .....	152
5. 府民所得関係指標 .....	166
1) 1人あたり府民所得等 .....	166
2) 昭和50年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)(55年基準) .....	168
3) 昭和62年度都道府県民所得(55年基準) .....	170
6. 明細表 .....	172
1) 経済活動別府内総生産関連表 .....	172
2) 分配所得関連表 .....	175
3) 府内総支出関連表 .....	182
4) 社会保障関連表 .....	184
5) 在庫品評価調整額 .....	187
第4編 府民経済計算(府民所得)の概念と構成 .....	189
1) 府民所得の概念 .....	191
2) 府民所得の勘定と各系列の概念 .....	195
3) 各項目の定義と内容 .....	196
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義 .....	202
第5編 府民所得の推計方法 .....	211



# 第1編 昭和63年度府民所得統計の概要

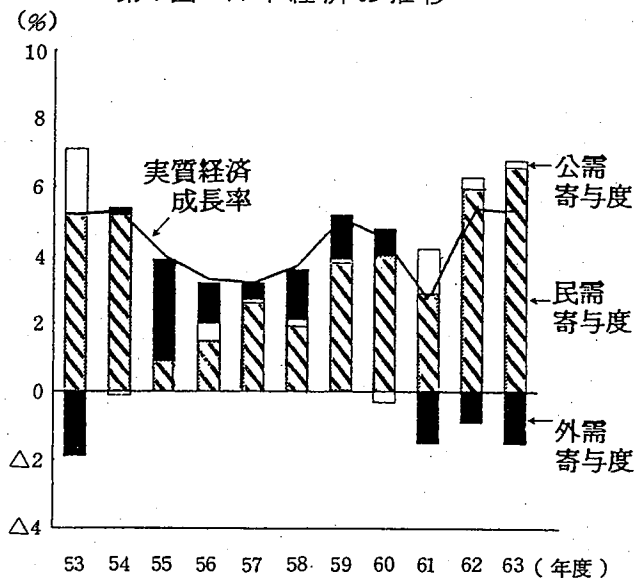


# 第1編 大阪府府民所得統計の概要

## 1 日本経済の概要 — 自律的景気拡大の確立 —

昭和63年度の我が国経済は、個人消費や民間設備投資が中心となって、62年度に引き続き景気は上昇し、61年11月を谷とする景気上昇は、平成元年3月で28か月に及び、「神武景気」（31か月）を目前とする大型景気となっている。この長期にわたる好景気によって雇用情勢は改善され、賃金上昇につながり消費支出は拡大した。このような国内需要の高まりにより、企業収益は増加し、それが設備投資に向かい、また生産の増加につながる。言うならば、63年度の日本経済は、内需によってさらに内需が拡大する自律的景気拡大の年であった。

第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁『国民経済計算』

国民総生産（＝総支出）をみると、名目で372兆5,000億円、前年度比6.0%増、実質（昭和55暦年基準）で334兆9,688億円、前年度比5.3%増と名目、実質共に5%を超える成長を持続した。

これを需要面（実質）でみると、外需は輸出でわずかに増加したものの輸入の大幅な増加によって、実質経済成長率に対する寄与度はマイナス1.5となった。それに対して国内需要では、民間最終消費支出が5.0%増と堅調に推移し、実質経済成長率に対する寄与度も2.8となった。民間住宅投資は5.3%増と62年度の25.7%増から大きく下回る伸びにとどまった。62年度に大きく伸びた民間企業設備投資は、17.3%増とさらに大きな伸びとなり、実質経済成長率に対する寄与度は3.4と民間最終消費支出と共に現在の内需主導型経済成長を牽引している。公的総固定資本形成は、1.2%増にとどまった。在庫投資は、13.9%増と積み増しに転じた。このように国内需要は民需を核に大幅な伸びとなり、実質経済成長率に対する寄与度でも6.8（民需－6.6、公需－0.2）と内需主導の経済成長の定着拡大を示している。

次に物価をみると、総合卸売物価指数（昭和55暦年基準）は、円高・原油安などもあり、前年度比0.7%減と4年連続の下落となった。消費者物価指数（昭和55暦年基準）も前年度比0.8%増と3年連続で1%未満の上昇と安定している。

## 2 大阪経済の概要 — 依然好調な内需関連 —

昭和63年度の大阪経済は、高級化・多様化の流れにある旺盛な個人消費、金融緩和・物価安定を背景に積極的な設備投資と、好調な内需に支えられて、依然勢いを維持している。

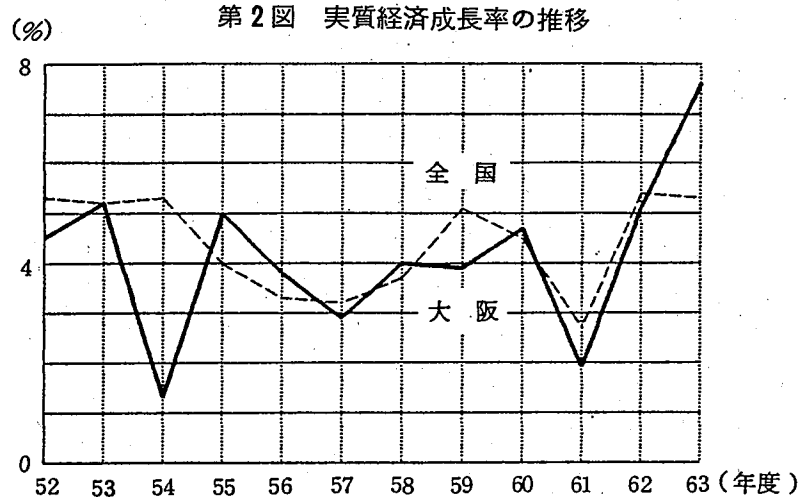
これを府内総生産（＝総支出）でみると、名目で3兆290億円、前年度比7.6%増（62年度4.7%増）、実質（昭和55暦年基準）では2兆6561億円、前年度比（実質経済成長率）7.2%増（62年度5.1%増）と、高成長を示した。

その内容を生産面でみると、昭和60年以降急速に進行した円高にも、産業構造を転換させるなどして適応し、その後内需

関連を中心に回復・拡大を続け、昭和63年度には、製造業では前年度比10.4%増（62年度4.1%増）と大幅な伸びを示した。これをうけて、卸・小売業では堅調な個人消費を背景に4.5%増（62年度1.4%増）と前年度の伸びを上回った。また、建設業では関西国際空港など大型プロジェクトによる公共投資を中心に、前年度に引き続き好調な伸びとなり、金融・保険業も低金利の続く中、企業の設備投資・個人の住宅投資等資金需要の高まりをうけ、前年度の伸びを大きく上回った。

次に支出面をみると、実質で民間最終消費支出2.6%増（62年度3.1%増）、民間住宅投資9.8%増（62年度24.1%増）、民間設備投資19.1%増（62年度10.0%増）と引き続き好調に推移している。民間最終消費支出のうち大半を占める家計最終消費支出については、実質で2.5%増（62年度3.2%増）となり、賃金の上昇・余暇時間の増加・高級化志向を背景に堅調に推移している。また、民間設備投資についても、非製造業でサービス業が名目30.3%増、前年度まで2年連続して減少を続けていた製造業でも名目で21.3%増となるなど、大幅な伸びを示した。

最後に分配面では、雇用者所得が2.3%増（62年度6.7%増）と推移し、企業所得においても19.1%増（62年度2.1%減）と高い伸びを示した。これにともない、府民分配所得は2兆393億円、前年度比6.9%増（62年度4.9%増）、一人あたりの府民所得は285.8万円、前年度比6.7%増となった。



資料：府統計課『府民所得統計』

第1表 昭和63年度主要経済指標

指 標	大 阪		全 国		備 考 (指数:昭和60年=100)	
	62年度	63年度	62年度	63年度		
G 総生産(名目)	4.7	7.6	5.0	6.0	前年度比(%)	
	(実質) 5.1	7.2	5.4	5.3	府内総生産	
N 内需寄与度	2.9	6.1	6.3	6.8	国民総生産(GNP)	
民需寄与度	3.1	5.1	5.9	6.6		
P 外需寄与度	2.2	1.1	△ 0.9	△ 1.5		
生 産	製造品出荷額等	△ 1.9	7.4	△ 0.5	8.2	府統計課「工業統計」前年比(%)
	工業生産指数	98.4	105.5	103.2	113.0	「工業指数月報」
	生産者製品在庫指数	95.5	99.1	97.4	99.0	通産省「鉱工業生産指数」
物 価	消費者物価指数	101.0	102.2	100.7	101.4	府統計課(大阪市) 総務庁「消費者物価指数」
	総合卸売物価指数	-	-	87.5	86.6	日 銀「物価指数月報」
労 働	賃金指数(名目)	105.0	109.8	104.7	108.7	府統計課
	(実質)	104.5	108.3	104.5	107.9	「毎月勤労統計調査」
	常用雇用指数	100.1	100.2	102.0	103.5	調査産業計
	新規求人倍率	1.08	1.56	1.20	1.63	府職業業務課
有効求人倍率	0.67	0.91	0.76	1.08	「労働市場月報」年度値	
最 終 需 要	家計消費支出(名目)	2.2	2.6	0.8	3.8	府統計課「府民の家計」
	(実質)	2.3	1.7	1.0	3.3	総務庁「家計調査」 勤労者世帯 前年比(%)
	新設住宅数	16.8	4.0	23.5	△ 3.8	建設省「建築着工統計」前年度比(%)
	百貨店販売	4.0	8.5	6.3	9.8	通産省「商業動態統計」
金 融	預金残高	11.2	8.7	12.2	10.6	日銀「都道府県別経済統計」
	貸出残高	10.9	9.6	12.1	10.6	全国銀行各年3月末残高比
貿 易	輸 出	8.4	14.3	9.6	15.6	大蔵省「通関統計」
	輸 入	9.6	27.9	18.3	25.4	(大阪税関・神戸税関) 前年比(%) ドルベース

円レート(対米ドル) (銀行間中心相場・平均値)				公定歩合			
61年度	159.83	63年7~9	133.73	56年3月	6.25%	61年11月	3.00%
62年度	138.33	10~12	125.21	12月	5.50%	62年2月	2.50%
63年度	128.27	元年1~3	128.46	58年10月	5.00%	63年	2.50%
63年1~3	127.98			61年1月	4.50%	元年5月	3.25%
4~6	125.61			3月	4.00%		
				4月	3.50%		

### 3 府内総生産 — 好調に推移した府内総生産 —

昭和63年度の府内総生産は3兆2,329億円、前年度比7.6%増と、62年度(4.7%増)を上回る伸びとなった。

府内総生産の約3割を占める製造業では、建設関連需要の好調や、力強い消費の盛り上がり等を背景に、生産活動をさらに拡大させて2桁の伸びとなり、卸・小売業は、このような製造業の生産活動の活発化や、堅調な個人消費をうけて、前年度の伸びを上回った。

サービス業は、情報サービスなどの企業向けサービス需要の増加や、多様化した個人のサービス消費の高まりにささえられ、好調に推移した。

建設業は、関西国際空港などの大型プロジェクトによる公共投資を中心として、前年度に引き続き好調な伸びとなり、金融・保険業は、低金利の続くなか、企業や個人の設備投資、住宅投資用の資金需要の高まりをうけ、前年度の伸びを大きく上回った。

第2表 経済活動別府内総生産

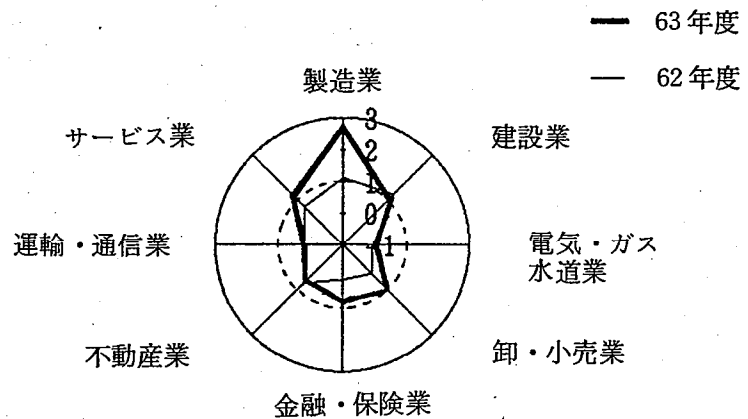
項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	62年度	63年度	62年度	63年度	62年度	63年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	290,197	314,668	4.7	8.4	96.6	97.3
(1) 農 林 水 産 業	396	433	△ 8.3	9.5	0.1	0.1
(2) 鉱 業	48	58	△ 0.5	11.3	0.0	0.0
(3) 製 造 業	81,492	89,948	4.1	10.4	27.1	27.8
(4) 建 設 業	23,837	27,262	18.1	14.4	7.9	8.4
(5) 電気・ガス・水道業	6,653	6,791	△ 2.7	2.1	2.2	2.1
(6) 卸 ・ 小 売 業	70,894	74,091	1.4	4.5	23.6	22.9
(7) 金 融 ・ 保 険 業	18,803	21,387	2.2	13.7	6.3	6.6
(8) 不 動 産 業	28,346	30,350	8.4	7.1	9.4	9.4
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	17,460	18,215	4.5	4.3	5.8	5.6
(10) サ ー ビ ス 業	42,269	46,137	5.1	9.2	14.1	14.3
2. 政府サービス生産者	18,003	18,600	2.5	3.3	6.0	5.8
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	6,446	6,740	3.7	4.6	2.1	2.1
小 計	314,646	340,008	4.6	8.1	104.8	105.2
輸 入 税	1,353	1,498	24.5	10.7	0.5	0.5
(控除) 帰属利子	15,621	18,216	4.0	16.6	5.2	5.6
府 内 総 生 産	300,378	323,290	4.7	7.6	100.0	100.0

(注) 内訳が合計と一致しない場合があるのは、単位未満を四捨五入したことによる。

産業別の、総生産の伸びに  
対する寄与度をみると、製造  
業と卸・小売業が一段と寄与  
度を伸ばし、また金融・保険  
業の寄与度が伸びているのが  
めだっている。

このように昭和63年度は、  
各産業総じて好調となり、国  
の伸び（国内総生産、名目、  
前年度比6.0%増）を上回っ  
た。

第3図 産業別成長寄与度

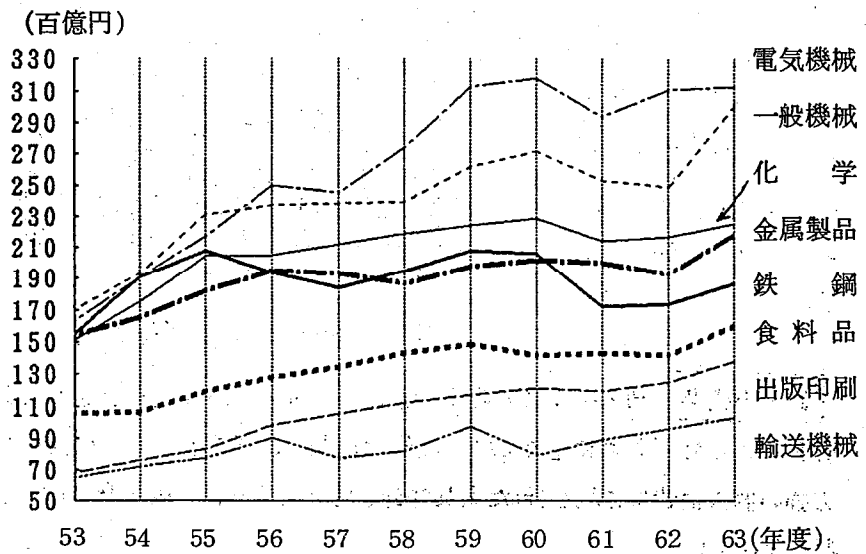


資料：府統計課『府民所得統計』

**製造業** 製造業の総生産額は、8兆9,948億円、前年度比10.4%増（62年度4.1%増）となった。産出額でみると、素材型業種では、建設関連の需要増から、鉄鋼が7.6%増（62年度0.9%増）、非鉄金属が2.7%増（62年度4.3%増）と好調に推移し、また化学は3.7%増（62年度1.4%増）となり、業種全体では6.0%増（62年度0.4%増）となった。加工型業種においては、民間設備投資の拡大を背景にして、一般機械は21.0%増（62年度1.7%減）、輸送機械は7.4%増（62年度7.8%増）と好調となり、また精密機械は33.5%増（62年度38.4%減）、金属製品は13.4%増（62年度3.9%減）と高い伸びとなり、業種全体では10.6%増（62年度0.4%増）と好調となった。消費関連型業種においては、個人消費の、すそ野の広い力強い盛り上がり等を背景にして、食料品が12.8%増（62年度0.6%減）、衣服・その他の繊維製品が5.8%増（62年度7.0%増）、家具・装備品製造業が5.2%増（62年度10.7%増）と堅調となり、業種全体では6.0%増（62年度1.5%増）となった。その他の業種では、広告需要の好調から、印刷・出版が9.8%増（62年度5.8%増）となり、業種全体では7.0%増（62年度2.2%増）と堅調となった。

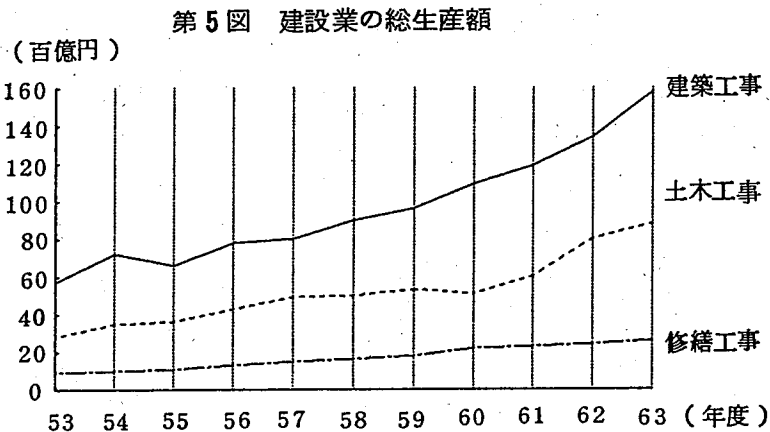
第4図 製造業の産出額

（百億円）



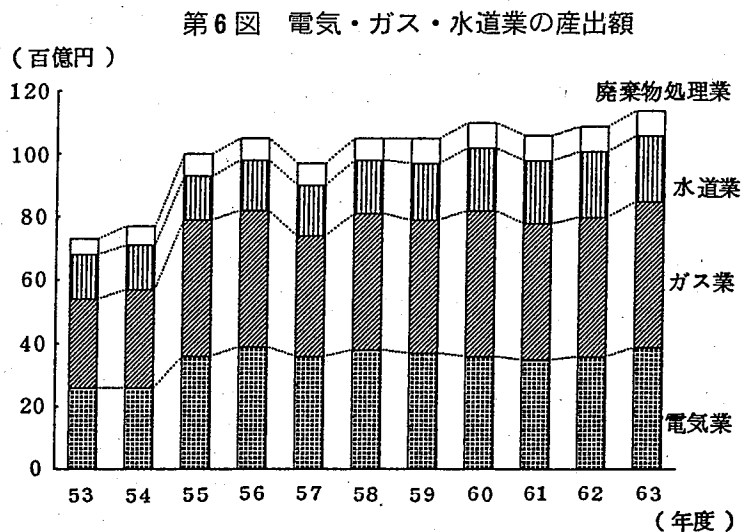
資料：府統計課『府民所得統計』

**建設業** 建設業の総生産額は2兆7,262億円、前年度比14.4%増(62年度18.1%増)となった。公共土木工事部門では、関西国際空港、花の万博、関西学術研究都市等の大型プロジェクトによる公共投資が大きく寄与しており、公共工事請負金額(暦年値)でも、前年比で61、62、63年と2桁の伸びとなっている。このようなことから、土木工事部門においては前年度比10.2%増(62年度32.9%増)となった。民間建築部門では、新設住宅着工戸数の伸びが鈍化しているが、全国のそれほどではなく、依然高水準に推移しており、また民間建築の出来高ベースの工事高は、前年度の伸びを上回って引き続き2桁の伸びとなっている。そのため、建築工事部門においては前年度比17.6%増(62年度13.1%増)と好調となった。



資料：府統計課『府民所得統計』

**電気・ガス・水道業** 電気・ガス・水道業の総生産額は、6,791億円、前年度比2.1%増(62年度2.7%減)となった。産業の生産活動の活発化を背景にして、工業用、商業用の電気需要やガス需要が好調な伸びを示していることから、総生産額はプラスの伸びに転じた。



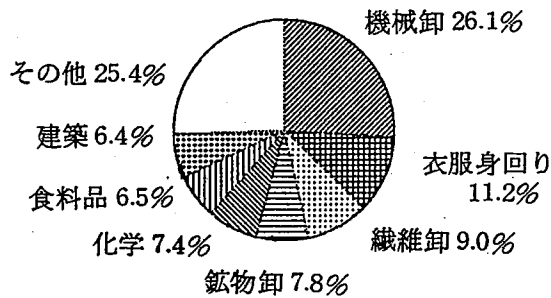
資料：府統計課『府民所得統計』

**卸・小売業** 卸・小売業の総生産額は、7兆4,091億円、前年度比4.5%増(62年度1.4%増)となった。まず卸売業では、設備投資関連、建設資材関連の機械器具卸や建築材料卸が、また力強い個人消費にささえられた家具等卸、食料品等卸、衣服・身の回り品卸売業などの販売活動が堅調となっている。

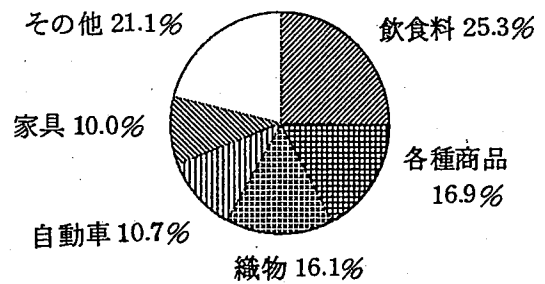


このようなことから卸売業の産出額は、前年度比5.6%増(62年度4.1%増)と引き続き堅調な伸びとなった。小売業では、販売額ベース(暦年値)での百貨店小売額全体の伸びが6.0%増となっており、特に衣料品、身の回り品、家具が好調な伸びを示している。同じくセルフ店全体では62年が2.9%増、63年が5.9%増と堅調になっていることから、小売業の産出額は、前年度比3.4%増(62年度7.0%増)となった。

第7図 卸売業の構成比(産出額、'88)



第8図 小売業の構成比(産出額、'88)



資料：府統計課『府民所得統計』

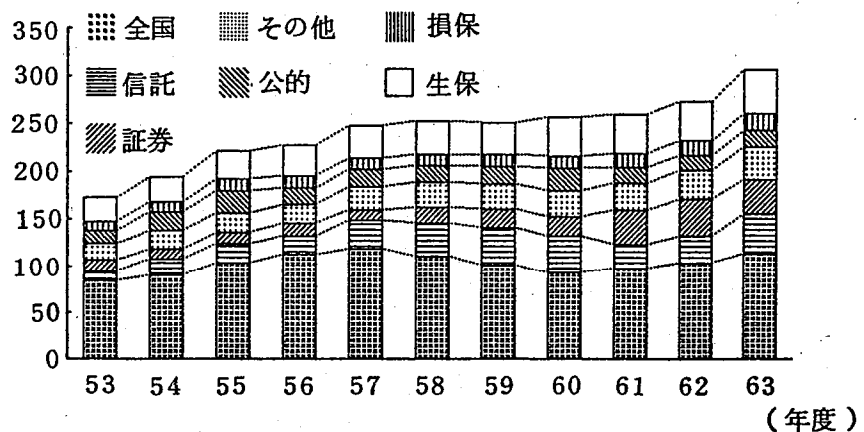
資料：府統計課『府民所得統計』

**金融・保険業** 金融・保険業の総生産額は、2兆1,387億円、前年度比13.7%増(62年度2.2%増)と高い伸びとなった。金融業では、年度末現在での全国銀行預金残高が8.7%増、貸出残高が9.3%増という伸びを示すなど、業務活動の活発化から、民間金融業全体では、12.0%増と高い伸びとなった。

保険業では、損害保険業が8.1%増、生命保険業が、12.7%増となり、全体では11.7%増と引き続き高い伸びとなった。

第9図 金融・保険業の産出額

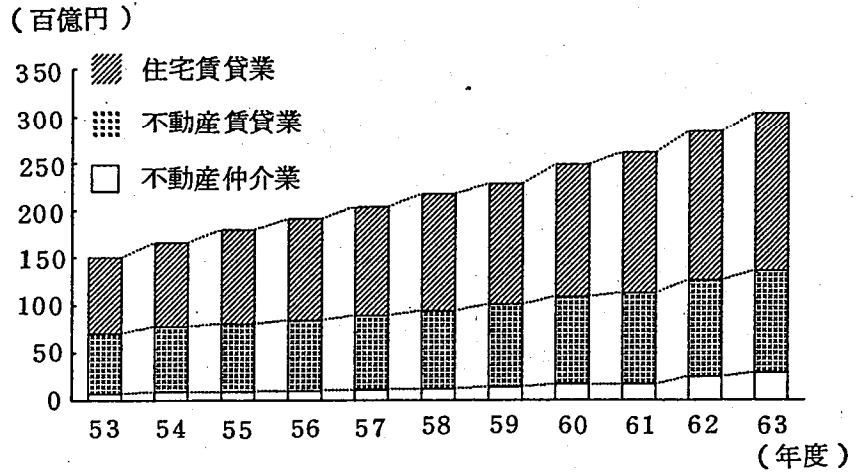
(百億円)



資料：府統計課『府民所得統計』

**不動産業** 不動産業の総生産額は、3兆350億円、前年度比7.1%増(62年度8.4%増)となった。不動産仲介業は、前年度比17.6%増と62年度の伸び(43.7%増)には及ばなかったものの、依然高い伸びを示し、不動産賃貸業、住宅賃貸業も62年度と同様の伸びを示したことから、不動産業全体では引き続き好調に推移した。

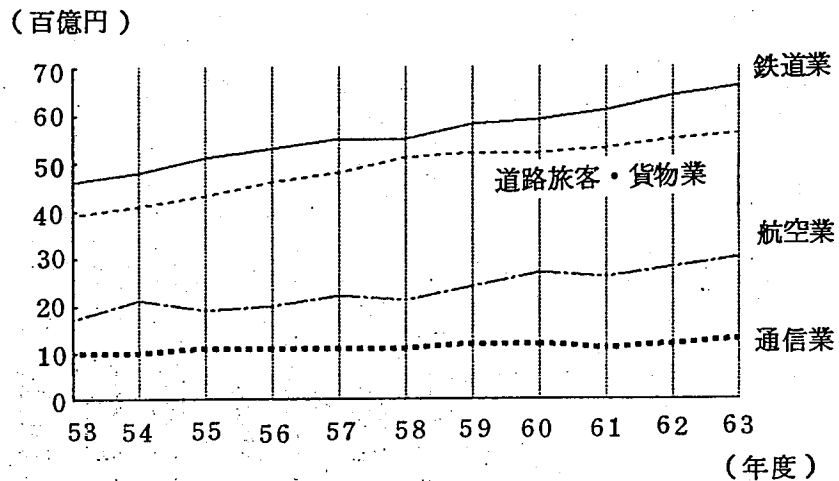
第10図 不動産業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

**運輸・通信業** 運輸・通信業の総生産額は、1兆8,215億円、前年度比4.3%増(62年度4.5%増)となった。運輸業において、鉄道業、道路旅客・貨物業は前年度と同様に堅調に推移し、航空業では、近年の海外旅行ブームを背景に前年度の伸びを上回ったことから、全体では前年度比5.4%増(62年度4.8%増)となった。通信業は2.1%増(62年度4.0%増)と堅調であった。

第11図 運輸・通信業の総生産額

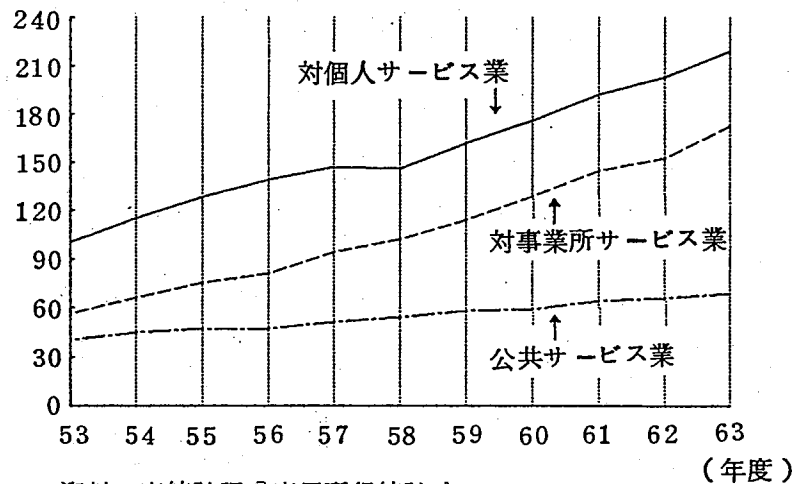


資料：府統計課『府民所得統計』

**サービス業** サービス業の総生産額は、4兆6,137億円、前年度比9.2%増（62年度5.1%増）となった。対事業所サービスにおいては、好調な企業経営を背景に、企業側の宣伝活動ニーズに応えるための広告業や、情報サービスの提供等を業務としたサービス業が高い伸びを示し、全体として13.3%増と好調となった。対個人サービスにおいては、家計の実収入の増加や、個人のライフ・スタイルの変化

に伴う多様化した消費動向を背景に、飲食店、旅館業が8.0%増、6.9%増とそれぞれ好調となり、全体では前年度を上回って7.8%増となった。

（百億円） 第12図 サービス業の総生産額

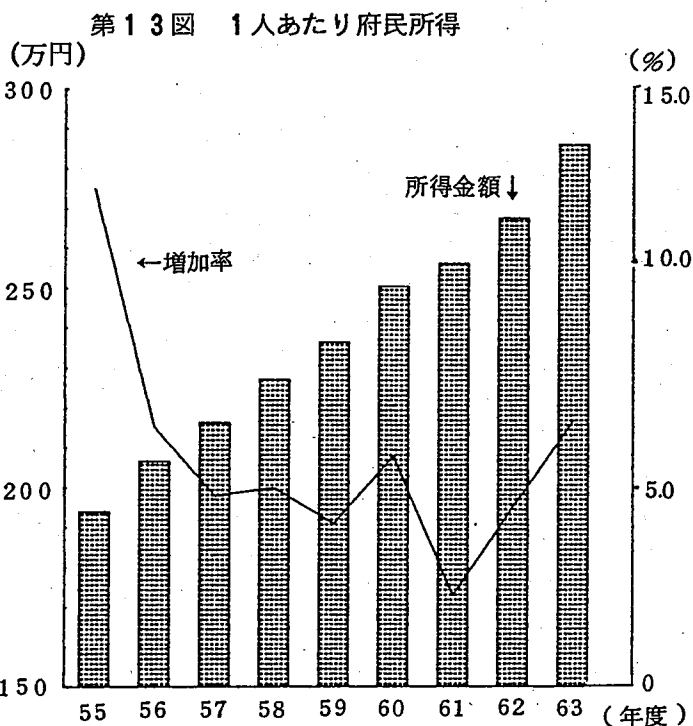


資料：府統計課『府民所得統計』

#### 4 府民所得の分配 — 好調な法人企業所得 —

昭和63年度の府民分配所得は、25兆393億円、前年度比6.9%増と昭和62年度の伸び(4.9%増)を上回るものとなった。昭和63年度にはいっても、62年後半からの景気の回復・拡大基調が依然続いているため、府民所得の約6割強を占める雇用者所得で2.3%増、財産所得で12.6%増、企業所得で19.1%増となるなど、堅調に推移している。

また、1人あたりの府民所得は285.8万円、前年度比6.7%増(62年度267.7万円、前年度比4.5%増)となった。



資料：府統計課「府民所得統計」

第3表 分 配 所 得

項 目	62年度	63年度	対前年度増加率		構 成 比	
			62	63	62	63
	億円	億円	%	%	%	%
雇 用 者 所 得	157,704	161,255	6.7	2.3	67.3	64.4
財 産 所 得	29,719	33,455	7.7	12.6	12.7	13.4
利 子 (家 計)	26,923	28,418	2.6	5.6	11.5	11.3
配 当 (家 計)	7,404	9,024	3.2	21.9	3.2	3.6
企 業 所 得	46,772	55,683	△2.1	19.1	20.0	22.2
民間法人企業所得	31,953	39,899	0.2	24.9	13.6	15.9
( 配 当 控 除 後 )						
個 人 企 業	13,877	14,328	1.1	3.2	5.9	5.7
府 民 所 得	234,196	250,393	4.9	6.9	100.0	100.0
(参考)民間法人企業所得 ( 配 当 控 除 前 )	37,095	46,537	△1.8	25.5	-	-

(注) 財産所得及び企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲した。

**雇用者所得** 雇用者所得は、16兆1,255億円、前年度比2.3%増となった。産業別に前年度比をみると、金融・保険業19.0%増、不動産業18.0%増、サービス業8.2%増、建設業7.7%増などが、高い伸びを示している。製造業についても昭和61年度に1.3%減となった後、昭和62年度1.5%増、昭和63年度1.6%増と着実な伸びを示している。

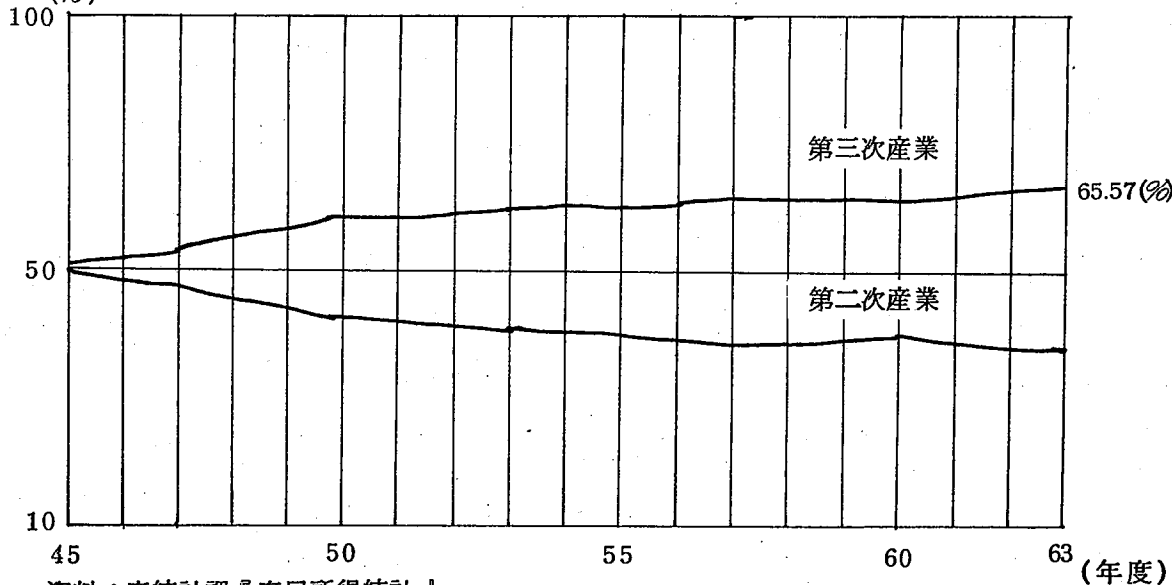
生産でもふれたように、内需拡大、金融緩和を背景として、金融・保険業、サービス業、建設業等、業績を伸ばしたところについては、これを反映して雇用者所得についても、高い伸びを示している。

主な雇用者所得に対する寄与率

金融保険業33.89%；不動産業4.89%；サービス業54.70%

建設業19.96%；製造業14.43%

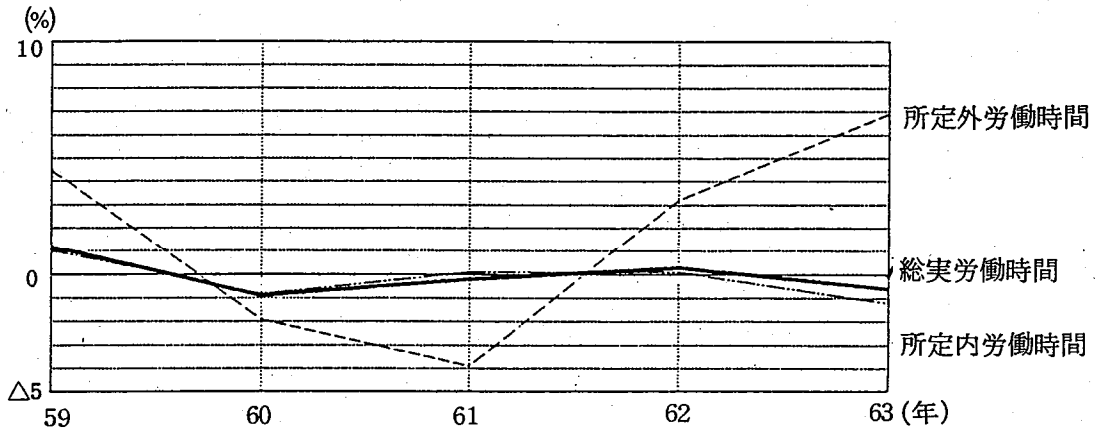
— 参考 — 全産業に対する第二次・第三次産業の占める割合 (%)



昭和40年代後半以降第三次産業の全産業に占める割合は急速に増加し、それ以後この伸びは微増を続け、昭和63年には65.57%になるなど、経済のソフト化が窺える。

労働時間を毎月勤労統計（府内30人以上規模の事業所）でみると、昭和61年には円高不況による景気停滞を受け、減少ぎみに推移した後、昭和62年には景気の回復に伴い増加に転じた。昭和63年については、所定外労働時間は昭和62年後半からの、景気の拡大基調を受けて引き続き増加傾向を続けているものの、所定内労働時間は1.2%減となり、総実労働時間も0.6%減となった。所定内労働時間が、このように減少傾向を示したのは、労働時間短縮への社会的要請とともに、昭和63年4月の労働基準法改正による法定労働時間の短縮によるところが大きいと思われる。

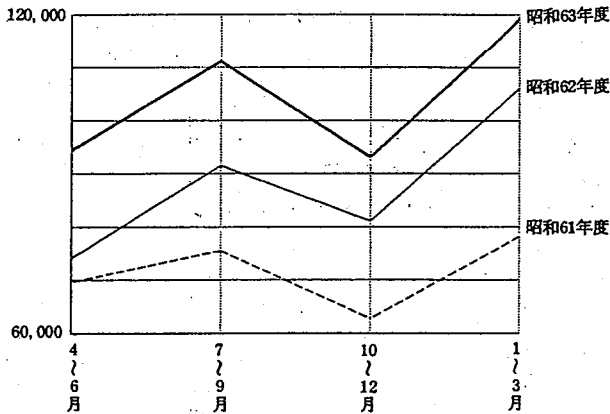
第14図 労働時間の動き (前年比)



資料：府統計課『毎月勤労統計』

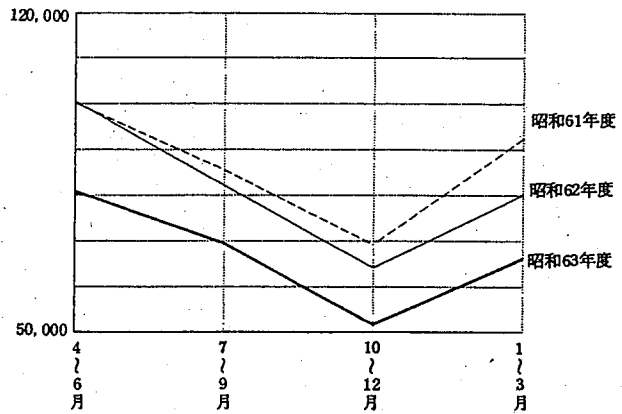
一方、労働市場では、新規求人数が前年度に比べ18.5%の増加となったのに対し、求職者数は昭和62年央から減少傾向で推移し、昭和63年度には、前年度比17.9%減となった。この結果有効求人倍率は年度平均0.91倍と昭和49年度(1.42倍)に次ぐ倍率を示すなど、雇用情勢は着実に改善してきている。

(人) 第15図 期別新規求人状況



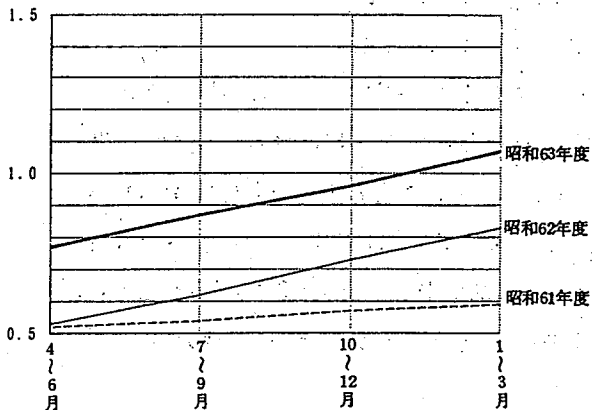
資料：府職業業務課『労働市場概要』

(人) 第16図 期別新規求職状況



資料：府職業業務課『労働市場概要』

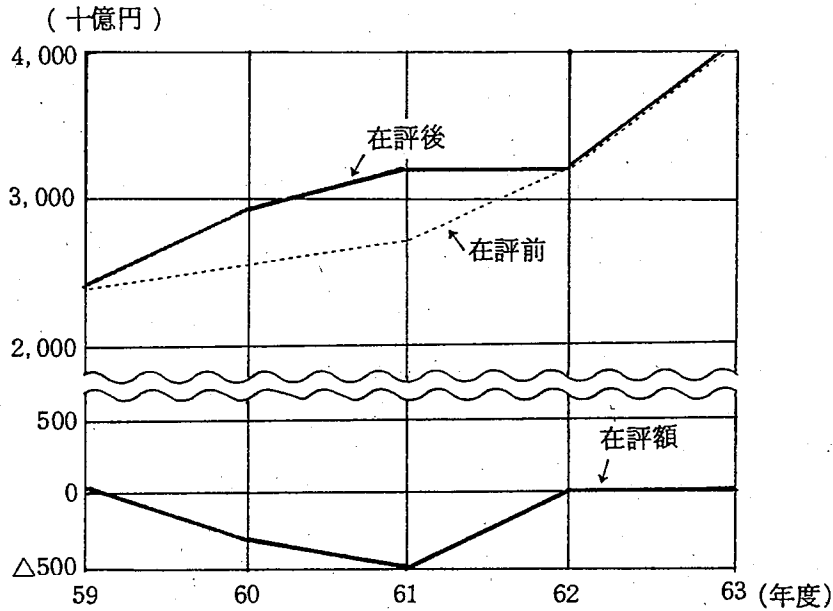
第17図 有効求人倍率



資料：府職業業務課『労働市場概要』

**企業所得** 企業所得は、5兆5,683億円、前年度比19.1%増となった。このうち、民間法人企業所得（在庫品評価調整前）についてみると、昭和62年度の対前年度比は17.7%増、昭和63年度の対前年度比は25.5%増（在庫品評価調整後の値はそれぞれ、0.2%増、24.9%増）と、景気の回復・拡大とともに着実な伸びを示してきている。

第18図 民間法人企業所得



資料：府統計課『府民所得統計』

— 参 考 — 在庫品評価調整について

在庫品の増減は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものであるが、県民経済計算においては、発生主義の原則がとられているため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）が含まれている。そこで、この期中における評価損益を取り除かなければならない。この取り除くための作業を在庫品評価調整という。

	価 格	数 量
期 首	$P_0$	$Q_0$
期 末	$P_1$	$Q_1$

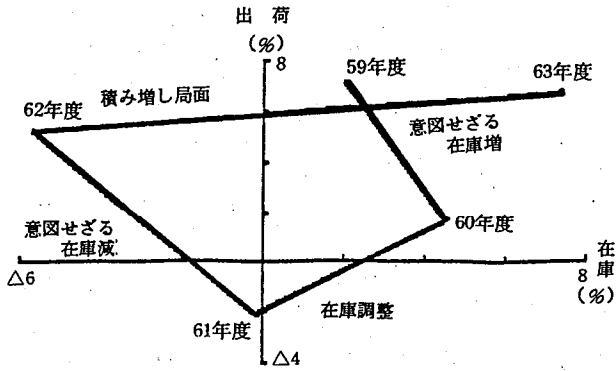
$$P_1 Q_1 - P_0 Q_0 \text{ (在庫品評価調整前在庫増)}$$

↓

$$(P_1 Q_1 / P_1 - P_0 Q_0 / P_0) P \text{ (在庫品評価調整後在庫増)}$$

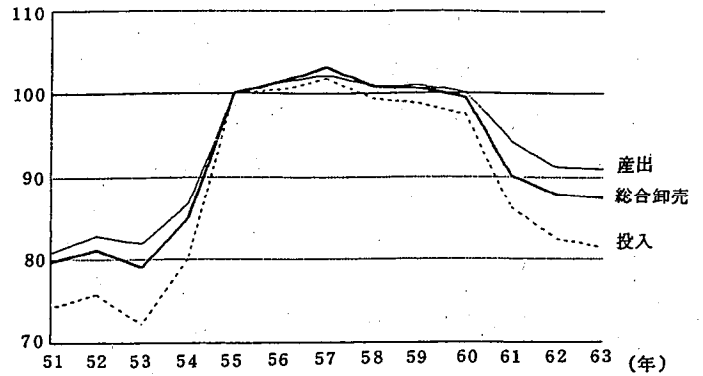
P：期中平均物価指数

第19図 在庫投資循環



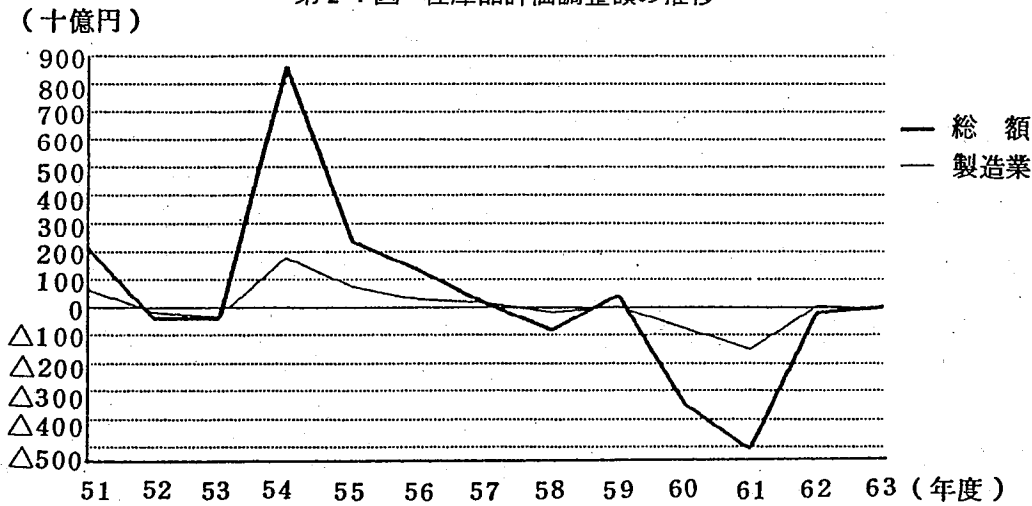
資料：府統計課『工業指数年報』

第20図 (製造業)投入・産出物価指数及び総合卸売物価指数の推移 (55暦年=100)



資料：日本銀行『物価指数年報』

第21図 在庫品評価調整額の推移



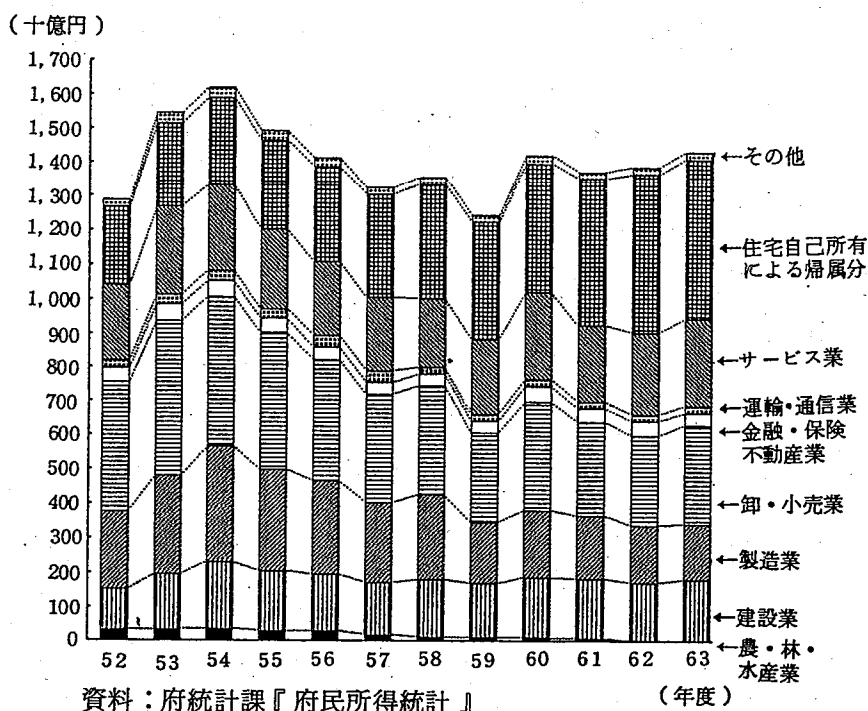
資料：府統計課『府民所得統計』

第21図にみられるように、昭和59年度から昭和60年度にかけて比較的物価が安定しているにもかかわらず、多大な在庫品評価損を計上している。これは、この時期の円高基調により意図せざる在庫が増えたためである。その後昭和61年度には在庫調整過程にはいるが、昭和62年度には景気の回復を背景に意図せざる在庫減となり、昭和63年度には在庫の積極的な積み増し局面に入っていると思われる。



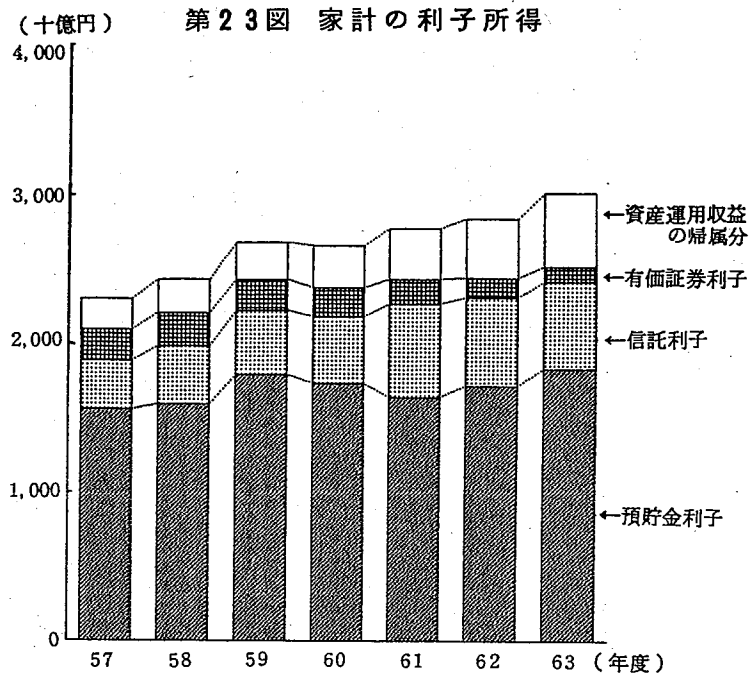
一方、個人企業所得は1兆4,328億円、前年度比3.2%増（昭和62年度1.1%増）となり業種間にやばらつきがあるものの、全体としては拡大基調にある。

第22図 個人企業所得



**財産所得** 財産所得は、3兆3,455億円、前年度比12.6%増となった。財産所得（受取）の約6割を占める家計の利子所得の内訳についてみると、資産運用の帰属分が前年度比22.8%増と前年度に引き続き大幅増となった。これは、高齢化社会到来に備えての自助努力の現れとして個人年金保険が伸びたためと思われる。

第23図 家計の利子所得



5 府内総支出 — 内需主導型経済成長の進展 —

昭和63年度の府内総支出は、名目で3兆2,900億円、前年度比7.6%増(62年度4.7%増)、実質(昭和55暦年基準)では2兆9,561億円、前年度比(実質経済成長率)7.2%増(61年度5.1%増)と62年度を上回る高成長となった。実質経済成長率に対する寄与度をみると民需5.1、公需1.0(以上、内需6.1)、外需1.1となった。

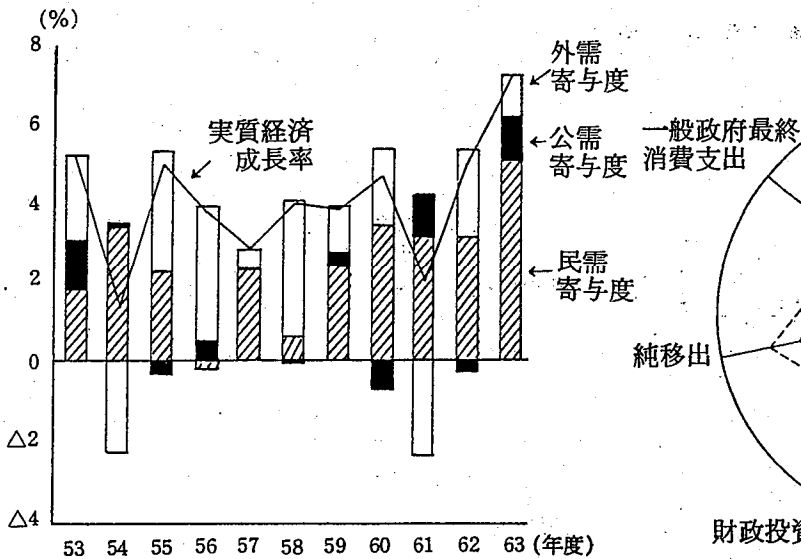
第4表 府内総支出

項目	名目				実質(昭和55暦年基準)				デフレーター		寄与度	
	62年度	63年度	対前年度増加率		62年度	63年度	対前年度増加率		55年基準 63年度	対前年 度比	62年度	63年度
			62年度	63年度			62年度	63年度				
民間最終消費支出	139,235	143,614	3.9	3.1	117,119	120,136	3.1	2.6	119.5	0.6	1.4	1.1
一般政府最終消費支出	19,764	20,506	2.7	3.8	17,043	17,344	0.0	1.8	118.2	2.0	0.0	0.1
民間住宅投資	12,583	13,937	27.1	10.8	11,876	13,044	24.1	9.8	106.8	0.8	0.9	0.4
民間企業設備投資	42,329	50,199	7.4	18.6	45,449	54,120	10.0	19.1	92.8	△0.4	1.6	3.1
公的固定資本形成	12,187	14,013	6.7	15.0	11,971	13,695	7.2	14.4	102.3	0.5	0.3	0.6
在庫投資	24	1,727	△99.0	7065.2	13	2,086	△99.6	16130.2	—	—	△1.2	0.7
純移出	74,255	79,295	5.2	6.8	73,073	76,135	8.6	4.2	104.2	2.5	2.2	1.1
府内総支出	300,378	323,290	4.7	7.6	276,544	296,561	5.1	7.2	109.0	0.4	—	—

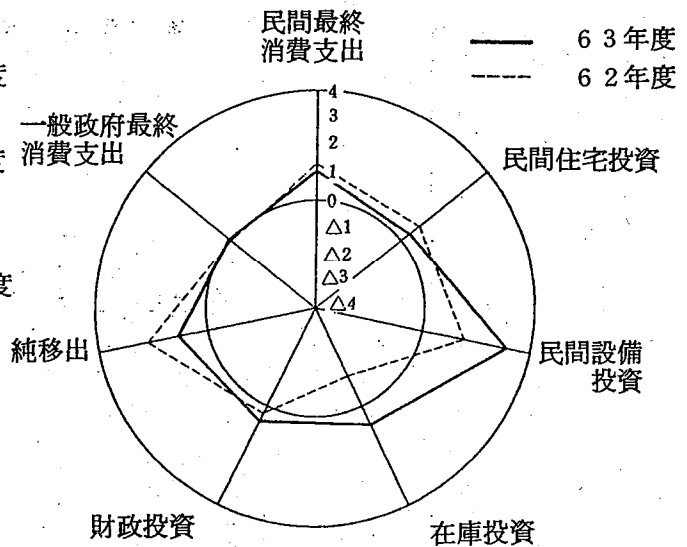
(注)・寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。  
・四捨五入の関係上、各項目の合計は必ずしも合計とは一致しない。

このように、物価の安定、雇用情勢の改善、消費者の高級志向等による民間最終消費支出での増加と、好況下での企業収益の増加、金融緩和による好調な民間企業設備投資が大きな牽引力となり、大阪経済は内需主導で順調に拡大を続けた。

第24図 大阪経済の推移



第25図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



資料：府統計課『府民所得統計』

資料：府統計課『府民所得統計』

**民間消費**

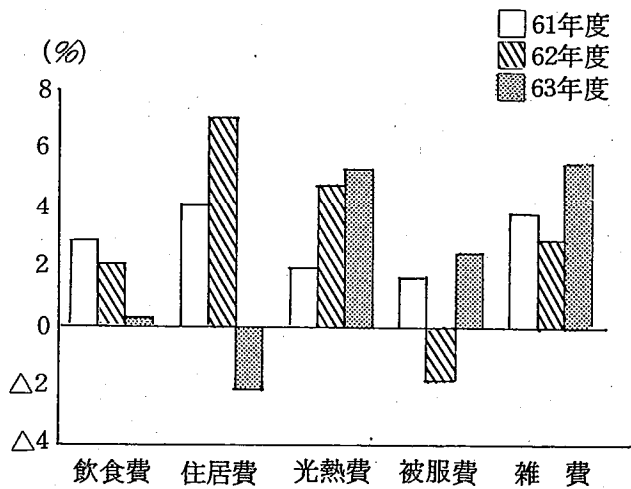
民間最終消費支出は、名目で1兆4,361.4億円、前年度比3.1%増(62年度3.9%増)、実質では1兆1,360億円、前年度比2.6%増(62年度3.1%増)と62年度を下回ったものの、円高等による物価の安定を背景に、消費者の旺盛な消費意欲もあり引き続き堅調に推移した。実質経済成長率に対する寄与度は1.1となった。

内容をみると、民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出では、住居費で減少がみられるほかは、被服費、雑費の伸びが目立つ。また光熱費も依然高い伸びを維持している。

消費の実態を大阪府家計調査(勤労者世帯・一世帯当たり年度平均値)でみると、実収入では実質1.1%減(62年度4.5%増)となったものの、税金、社会保険料等の非消費支出も減少したため、両者の差額である可処分所得では実質0.2%増(62年度4.8%増)となった。また消費支出は実質0.5%増(62年度4.5%増)と可処分所得の伸びを上回り、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)を前年度の74.9%から75.2%へとアップさせた。

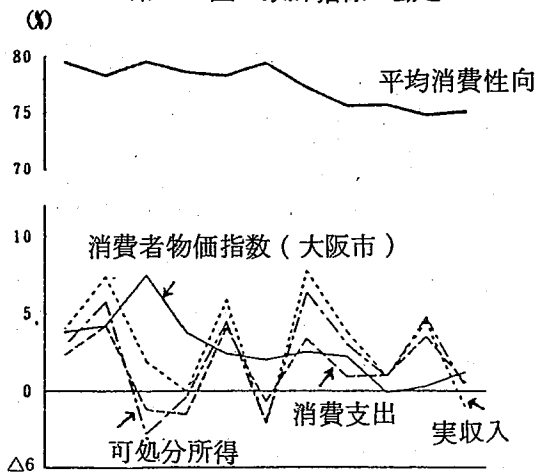
一方、販売面から消費の動向をみると、大型小売店(百貨店+セルフ店)売上高では、前年度比7.7%増(百貨店8.5%増、セルフ店6.3%増)と1年間を通じて好調で、とりわけ元年1-3月期の百貨店については17.1%増(前年同期比)となった。ただ、この数値については、消費税導入を前にした駆け込み需要の結果である。

第26図 家計消費の費目別実質増加率



資料：府統計課『府民所得統計』

第27図 家計指標の動き



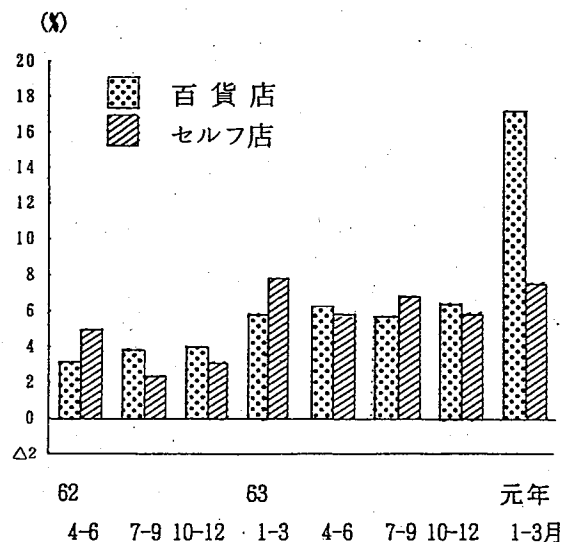
53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 (年度)

平均消費性向以外は前年度増加率

資料：府統計課『家計調査』

『消費者物価指数』

第28図 大型小売店販売額(前年同期比)



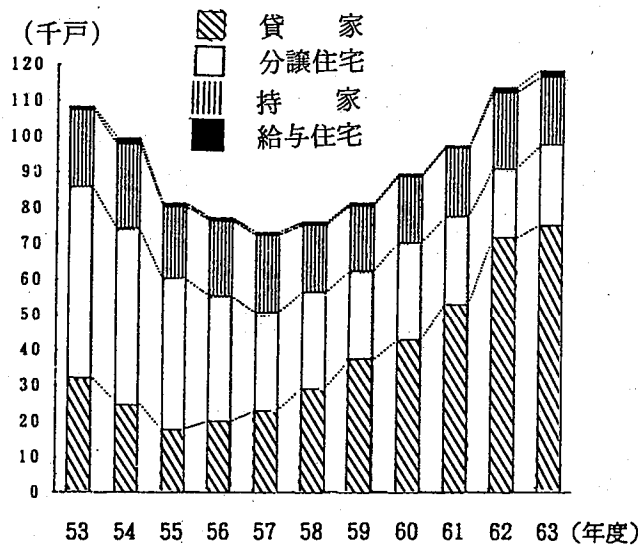
資料：通産省『商業動態統計』

**民間住宅投資**

民間住宅投資は、名目で1兆3,937億円、前年度比10.8%増(62年度27.1%増)、実質で1兆3,044億円、前年度比9.8%増(62年度24.1%増)と62年度には及ばなかったものの依然好調な伸びとなった。また、実質経済成長率に対する寄与度も0.4と前年度の0.9を下回った。

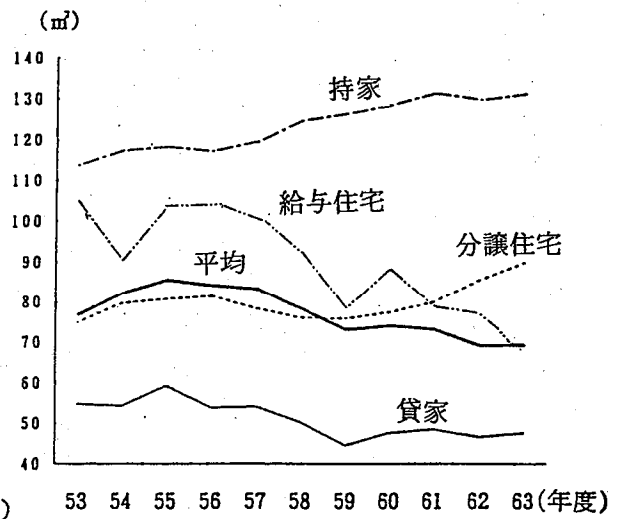
住宅着工統計により府内の新設住宅着工の動きをみると、戸数では118,494戸、前年度比4.0%増(62年度16.8%増)とやや鈍化した。利用関係別戸数からみると、最もウエイトの高い貸家は5.2%増と堅調で、給与住宅が30.7%増、また分譲住宅も14.4%増と増加に転じたが、持家では11.4%減となった。一戸あたり床面積でみると、給与住宅では減少したものの、全体では微増となった。

第29図 新設住宅着工の動き



資料：建設省『建築統計年報』

第30図 一戸あたり床面積の推移



資料：建設省『建築統計年報』

**民間設備投資**

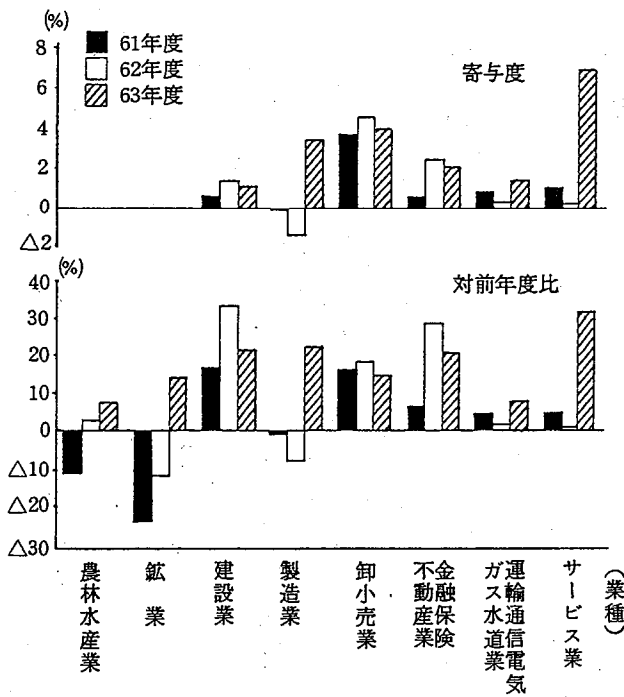
民間設備投資は、名目で5兆1,999億円、前年度比18.6%増(62年度7.4%増)、実質で5兆4,120億円、前年度比19.1%増(62年度10.0%増)と大幅な伸びを示し、景気拡大による企業の強気な経営戦略がうかがわれる。実質経済成長率に対する寄与度は3.1と62年度の1.6を大きく上回り、高成長の原動力となった。

その内容をみると、非製造業では好調な個人消費の下で卸・小売業が14.0%増と堅調であったのをはじめ、建設業で20%を超える伸びを示すなど全産業で増加し、なかでもサービス業では伸びが30%にも達した。

一方、製造業では、2年連続の減少から21.3%もの増加に転じた。主因としては、好況による稼働率の上昇、企業収益の増加、金利安等が挙げられる。

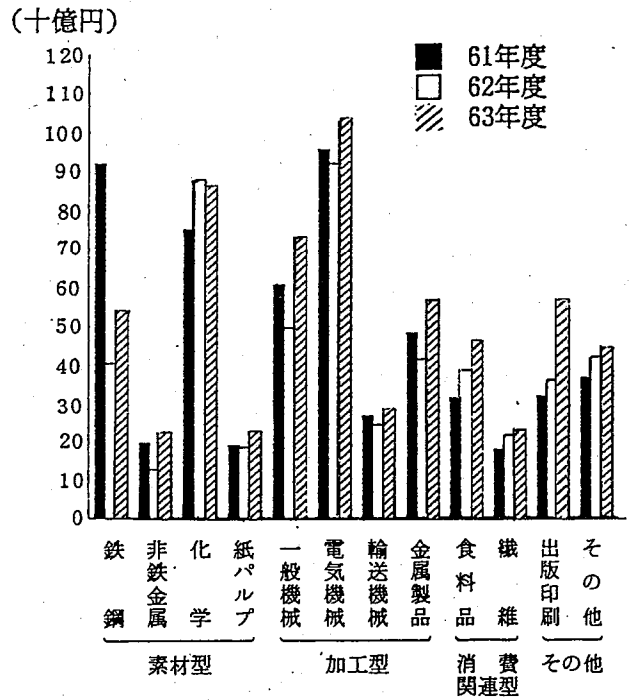
63年度の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額(有形固定資産取得額+建設仮勘定の増減額)では、21.5%増(62年度9.5%減)と大幅に増加した。業種別でも素材型で木材・木製品と化学、加工型で精密機械が減少したのみで、消費型では全業種で増加した。

第31図 産業別民間設備投資の寄与度及び対前年度比



資料：府統計課『府民所得統計』

第32図 製造業の年間投資総額



(年間投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定増減額)  
資料：府統計課『工業統計』

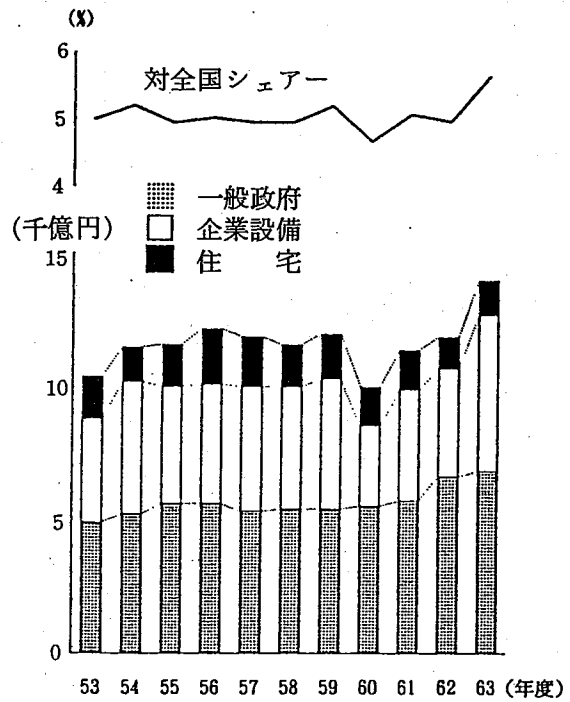
**財政投資** 財政投資は、名目で1兆

4,013億円、前年度比15.0%増(62年度6.7%増)、実質で1兆3,695億円、前年度比14.4%増(62年度7.2%増)、実質経済成長率に対する寄与度は0.6と62年度を上回った。

これは、関西国際空港をはじめ大型プロジェクトの本格化や国内景気の好調によるものであり、引き続きこの好調は持続する見込みである。

内容をみると、その約5割を占める一般政府部門は、実質3.5%増(62年度16.9%増)と前年度を下回る伸びとなったが、企業設備部門では実質35.4%増(62年度2.9%増)と大きく上回った。また、住宅部門は、実質1.0%増と59年度以来の増加に転じた。

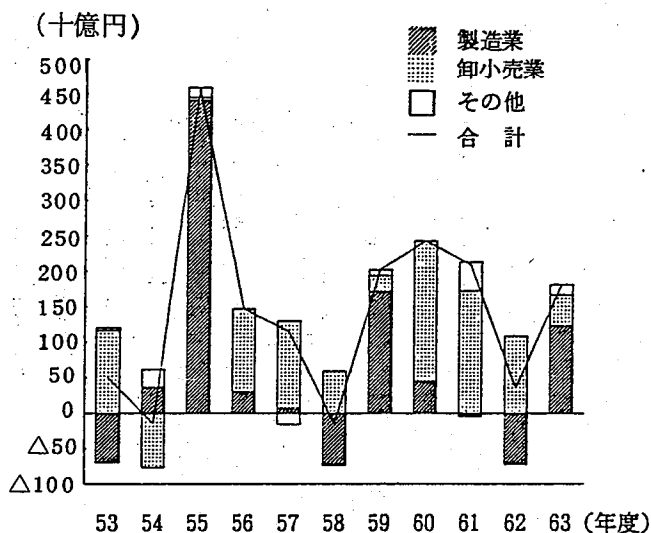
第33図 財政投資(名目値)



資料：府統計課『府民所得統計』  
経済企画庁『国民経済計算』

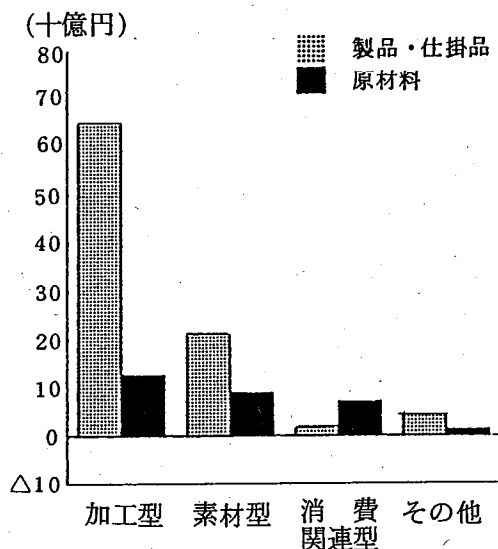
**在庫投資** 在庫投資は名目で1,727億円(62年度24億円)、実質で2,086億円(62年度13億円)と大幅な増加となった。

第34図 業種別・財別在庫品増加額



資料：府統計課『府民所得統計』

第35図 在庫品増加額(名目値)



資料：府統計課『工業統計』

製造業における在庫の動きを業種別・財別にみると、加工型業種では精密機械を除いて製品・仕掛品、原材料在庫ともに大幅な積み増しとなった。素材型業種でも化学・鉄鋼・非鉄金属などほとんどが積み増しとなった。窯業・土石製品では積み減となったが、その幅は縮小した。また消費関連型業種では、衣服・その他の繊維製品で取り崩しがみられたものの、他は全て積み増しとなるなど製造業全体では60年度からの減少傾向から一転大幅な積み増しとなった。

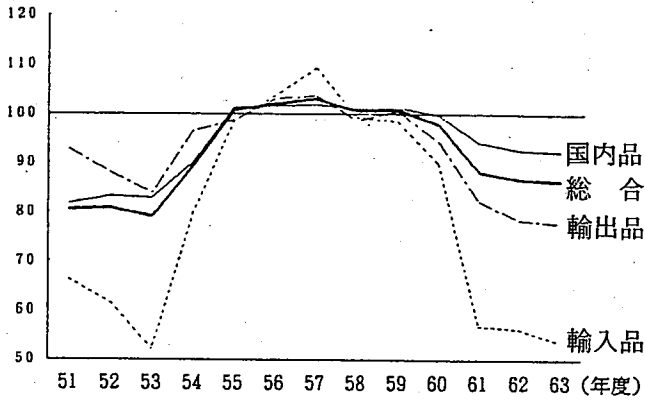
**純移出** 純移出は名目で7兆9,295億円、前年度比6.8%増(62年度5.2%増)、実質で7兆6,135億円、前年度比4.2%増(62年度8.6%増)と前年度の伸びを下回り、実質経済成長率に対する寄与度も1.1(62年度2.2)となった。

63年度の阪神5港の輸出入額(円ベース、名目ベース)の伸びをみると、輸出5.0%増(62年度3.9%減)、輸入17.0%増(62年度0.5%減)とどちらも増加に転じたが、輸入の大幅増により輸出超過幅は減少した。

『外国貿易年表』(大阪税関)で63年の輸出入の動きをみると輸出(円ベース)では、機械機器でVTR類(主としてアメリカ向け)、家庭用電気機器が大きく減少したが、半導体等電子部品では増加した。また、金属・同製品では鉄鋼が数量では減少したものの、金額では増加した。一方、

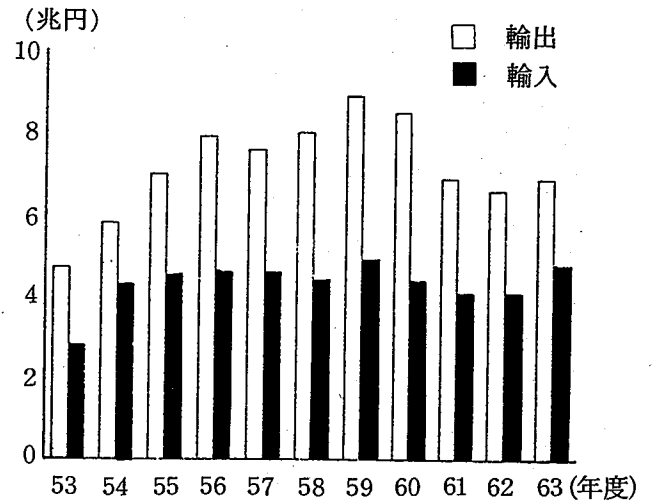
輸入（円ベース）では、製品類で鉄鋼、アルミニウム・同合金、半導体等電子部品が50%を超える増加となった。また、鉱物性燃料では原油・粗油が原油価格の低下の影響で、数量では増加したものの、金額では減少した。

第36図 卸売物価指数の推移



日本銀行調べ 昭和55暦年=100

第37図 阪神5港の輸出入額（円ベース）



大阪・神戸税関調べ

阪神5港は大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港の合計

## 6 政府部門

### 1. 概況

昭和63年度における国・府・市町村の財政活動を概観すると、国においては依然厳しい状況にある財政事情のもとで、財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることを旨としている。歳出面においては経費の徹底した節減合理化を図り、また歳入面においては公債発行額を可能なかぎり縮減するとともに、内外からの内需拡大要請に応えることを基本方針に編成された。一般歳出（国債費及び地方交付税交付金以外の歳出）においては、経常部門経費について厳しく抑制し、32兆9,821億円、前年度比1.2%増と低い伸びに抑えた。この結果、一般会計歳出予算規模は56兆6,997億円となり、前年度比4.8%の増加となった。

主要経費別にみると、経済協力費、防衛関係費がそれぞれ5.1%増、5.2%増と前年度に引き続き高い伸びを示した。一方、エネルギー対策費、食料管理費がそれぞれ6.8%、17.1%の減少となった。59年度以降減少の続いた公共事業関係費は、前年度の水準を保った。これは一般公共事業費について内外からの内需拡大の要請に応じてNTT株の売払収入の活用等が図られ、前年度比19.9%増と高い水準が確保された結果である。歳入について、63年度当初の公債発行予定額は8兆8,410億円と62年度補正後発行予定額から1兆6,980億円の減額を行った。この結果、公債依存度は15.6%と前年度当初予算から3.8ポイント低下した。

平成元年3月7日に成立した補正予算においては、歳出面において災害復旧等事業費、給与改善費等特に緊要となった事項等について措置を講じ、5兆1,520億円の増加となった。歳入については、租税及び印紙収入3兆160億円の増収を見込むとともに、前年度贈与金の受入れを行い、公債を1兆3,800億円減額した。この結果、公債依存度は12.9%となった。

第5表 大阪府普通会計決算状況

(単位：百万円、%)

歳入	決算額		対前年度増加率		構成比	歳出	決算額		対前年度増加率		構成比
	62年度	63年度	62年度	63年度	63年度		62年度	63年度	62年度	63年度	63年度
総額	1,702,009	1,891,854	6.5	11.2	100.0	総額	1,686,908	1,869,173	6.4	10.8	100.0
府税	1,075,996	1,286,345	14.5	19.5	68.0	義務的経費	929,449	978,240	3.3	5.2	52.3
地方交付税	-	-	-	-	-	人件費	737,856	767,856	1.8	4.0	41.0
国庫支出金	253,276	243,873	△0.2	△3.7	12.9	扶助費	36,774	39,137	10.8	6.4	2.1
地方債	105,685	80,873	△28.7	△23.5	4.3	公債費	154,819	172,075	9.2	11.1	9.2
その他	267,052	280,763	11.0	5.1	14.8	投資的経費	249,948	284,953	3.6	14.0	15.3
						その他	507,511	605,980	14.4	19.4	32.4

資料：府総務部財政課調



次に大阪府を見ると、歳出決算額（普通会計）は1兆8,692億円、前年度比10.8%増（62年度1兆6,869億円、前年度比6.4%増）となった。内訳を見ると、義務的経費は前年度比5.2%の増加となったが、歳出総額全体に占めるウエイトは52.3%（62年度55.1%）に下降した。これは義務的経費の中で大きなウエイトを占める人件費の増加率（前年度比4.0%増）が歳出総額の増加率（前年度比10.8%増）を大きく下回ったことによる。一方、投資的経費は関西国際空港関連事業、花の万博関連事業等の推進により、前年度比14.0%増（62年度3.6%増）と大幅増となった。また、積立金、補助費等のその他経費も、中小企業への融資の充実、水道事業に対する出資等により、19.4%増の高い伸びを示した。歳入決算額は、1兆8,919億円、前年度比11.2%増（62年度6.5%増）と昭和52年度以来の2桁台の伸び率を示した。内訳を見ると、府税収入は内需拡大を背景に企業収益の好調の持続により、前年度比19.5%増と62年度の伸び率（14.5%増）を更に大きく上回る伸びを見せ、歳入全体に占めるウエイトも63.2%から68.0%に増大した。一方、地方債は財源対策債の発行がなかったことや、中小企業振興資金特別会計において大規模な事業が終了したこと等により、対前年度比23.5%減と大幅に減少した。また、実質収支は77億2,300万円と昭和57年度以降黒字決算が続き、単年度収支も11億4,300万円の増となった。

市町村を見ると、歳出総額2兆5,947億円、前年度比4.6%増（62年度6.3%増）、歳入総額2兆6,191億円、前年度比5.1%増（62年度6.5%増）と、いずれも前年度を下回る伸びとなった。歳出の内訳を見ると人件費3.8%増（62年度2.5%増）、普通建設事業費7.1%増（同14.3%増）とそれぞれ増加しているが、生活保護者数減により扶助費は2.1%の減少（同0.6%増）、公債費も前年度一部の団体で財源対策債の満期償還があったため、4.6%減（同0.4%増）となった。義務的経費は前年度比0.2%増と低い伸びに留まっている。一方、歳入の内訳を見ると、景気拡大による法人税の増収と固定資産税の評価替え初年度に当たったことにより、市町村税が前年度（7.1%増）を上回る8.2%増となり、市町村債は一般単独事業債の

第6表 市町村普通会計決算状況

（単位：百万円、%）

歳入	決算額		対前年度増加率		構成比	歳出	決算額		対前年度増加率		構成比
	62年度	63年度	62年度	63年度	63年度		62年度	63年度	62年度	63年度	63年度
総額	2,491,835	2,619,089	6.5	5.1	100.0	総額	2,481,631	2,594,694	6.3	4.6	100.0
市町村税	1,364,551	1,475,999	7.1	8.2	56.4	義務的経費	1,220,600	1,223,432	1.5	0.2	47.2
地方交付税	65,207	62,092	4.4	△4.8	2.4	人件費	601,797	624,610	2.5	3.8	24.1
国庫支出金	269,327	258,432	△0.8	△4.0	9.9	扶助費	340,474	333,371	0.6	△2.1	12.8
府支出金	84,227	83,095	0.8	△1.3	3.2	公債費	278,329	265,451	0.4	△4.6	10.2
地方債	167,462	156,170	7.9	△6.7	6.0	投資的経費	511,467	547,586	13.5	7.1	21.1
その他	541,061	583,301	9.5	7.8	22.3	その他	749,564	823,676	10.0	9.9	31.7

資料：府総務部財政課調

発行減、及び一部団体で財源債の発行減により6.7%の減少(62年度7.9%増)に転じた。また、地方交付税も4.8減、国庫支出金4.0%減となった。また、実質収支は2年連続の赤字から106億円の黒字に大きく転じ、単年度収支も108億円と2年連続の黒字となった。

## 2. 生産活動

政府サービス生産者の産出額は、そのサービスが企業のように売上高で把握することが困難である。そのため、そのサービスの生産に要したコストの総額に等しいものとしている。63年度の政府サービス生産者の産出額は2兆4,519億円で前年度比3.3%増(62年度3.2%増)と前年度に引き続き低い伸びとなった。これは、7割のウエイトを占める雇用者所得が1兆7,352億円、前年度比3.4%増と前年度の伸び(2.4%増)を上回ったものの依然低い伸びに留まり、また物件費に当たる中間消費が5,918億円、前年度比3.3%増(62年度5.4%増)、固定資本減耗が1,209億円、前年度比2.1%増(62年度4.6%増)といずれも前年度を下回る増加であったためである。

次に、政府サービスの需要は、公立学校の授業料や公立病院の収入(商品・非商品販売)等買手が特定している場合を除き、政府が自己消費(政府最終消費支出)するものと見なされる。商品・非商品販売は4,013億円、前年度比1.1%増と低い伸びに留まり、政府最終消費支出は2兆506億円、前年度比3.8%増となった。

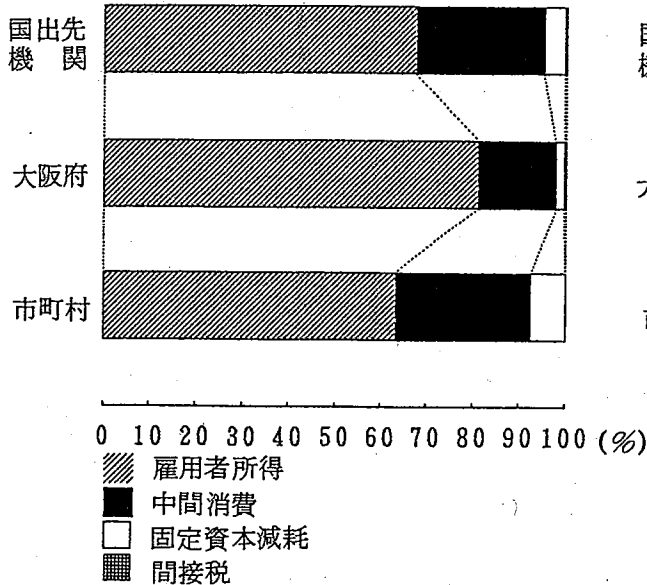
第7表 生産勘定

(単位：億円、%)

項目	総額		対前年度増加率		構成比
	62年度	63年度	62年度	63年度	63年度
雇用者所得	16,778	17,352	2.4	3.4	70.8
中間消費	5,729	5,918	5.4	3.3	24.1
固定資本減耗	1,183	1,209	4.6	2.1	4.9
支払間接税	41	40	5.6	△4.6	0.2
投入計	23,732	24,519	3.2	3.3	100.0
政府最終消費支出	19,764	20,506	2.7	3.8	83.6
商品・非商品販売	3,968	4,013	5.6	1.1	16.4
産出計	23,732	24,519	3.2	3.3	100.0

次に、産出額を機関別に見ると、国出先機関が3,122億円(全体の12.7%)、大阪府は9,679億円(全体の39.5%)、市町村は1兆1,718億円(全体の47.8%)となっている。

第38図 政府サービス生産者の投入額  
構成比（昭和63年度）



資料：府統計課『府民所得統計』

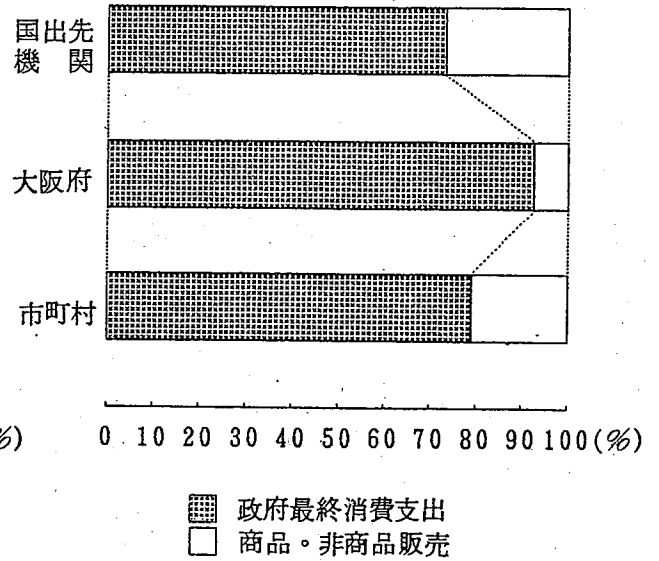
商品・非商品販売において、市町村は2,463億円と全体の61.4%を占めているのに対し、国出先機関は833億円で全体の20.8%、大阪府は717億円で同じく17.9%となっている。これは市町村が病院、保育所、水道事業等、住民の福祉に直接係わる事業を多く行っているためである。

産出額の内訳を見ると、電気・ガス・水道業（下水道・廃棄物処理業）は1,918億円、前年度比3.0%増、サービス業（教育・医療・学術研究）9,989億円、前年度比4.5%増、公務1兆2,611億円、前年度比2.5%増となった。

### 3. 経常取引

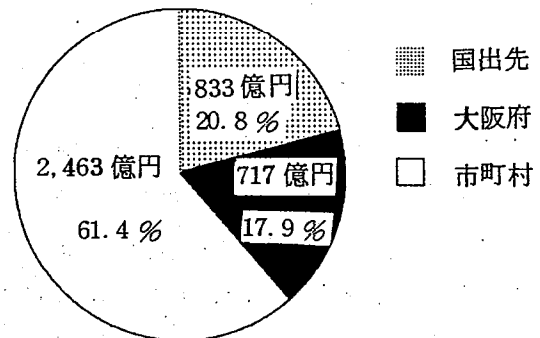
府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定で見ると、受取総額は1兆6,633億円、前年度比7.8%増、支払総額は1兆7,865億円、前年度比6.0%増となった。この受取総額と支払総額との差は貯蓄として資本取引における実物資産蓄積の原資となり、その処分は資本調達勘定に計上されるが昭和63年度は8,468億円、前年度比56.5%増と2年連続の大幅増加となった。

第39図 政府サービス生産者の産出額  
構成比（昭和63年度）



資料：府統計課『府民所得統計』

第40図 商品・非商品販売の機関別内訳



資料：大阪府統計課『府民所得統計』

第8表 所得支出勘定

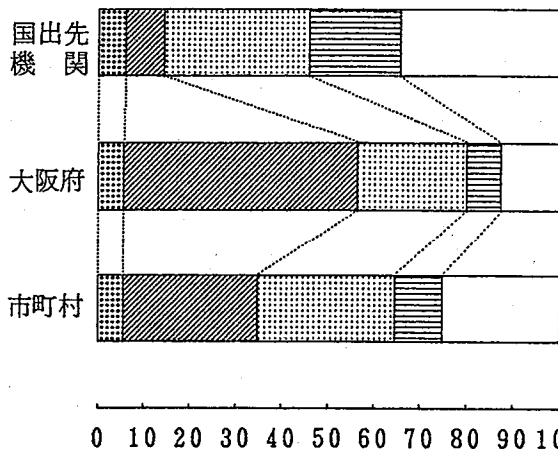
(単位:億円、%)

項 目	総 額		対前年度増加率		構 成 比
	62年度	63年度	62年度	63年度	63年度
間 接 税	23,975	26,799	10.3	11.8	16.1
直 接 税	45,265	51,045	8.4	12.8	30.7
社会 保 障 負 担	26,753	28,260	4.3	5.6	17.0
財 産 所 得	9,664	9,873	19.1	2.2	5.9
その他の経常移転	48,228	49,934	4.8	3.5	30.0
受 取 A	154,286	166,333	7.4	7.8	100.0
政府最終消費支出	19,764	20,506	2.7	3.8	12.3
財 産 所 得	15,553	15,635	1.5	0.5	9.4
社会 保 障 給 付	26,745	28,026	7.5	4.8	16.8
社会 扶 助 金	4,424	4,395	1.7	△0.7	2.6
その他の経常移転	81,066	88,040	7.9	8.6	52.9
支 払 B	148,874	157,865	6.2	6.0	100.0
貯 蓄 C=A-B	5,412	8,468	56.8	56.5	—

内訳を見ると、まず国出先は府内の収入が一旦国庫へ収納されるという方式を採用しているため、総固定資本形成と同額を貯蓄（投資の原資）として計上している。63年度の国の総固定資本形成（貯蓄）は前年度比26.3%増（62年度14.4%増）と堅調な伸びとなった。府、及び市町村では、支払側において、財産所得の支払が3年連続で減少し、府では社会保障給付が、市町村では社会扶助金が減少した。受取側においては景気の好調を反映して、直接税、間接税が大きく伸びた。受取の主な項目についてみると、直接税は5兆1,045億円、前年度比12.8%増と62年度の伸び（8.4%増）を大きく上回った。これは全体の4割弱を占める所得税が5.2%増（62年度1.5%増）と大きく伸び、同じく約4割を占める法人税が19.9%増（同20.5%増）と順増したためである。なお、前年度の所得税と法人税の直接税全体に占める割合はそれぞれ37.8%、38.0%とほぼ同割合であったが、63年度はそれぞれ35.2%、40.4%と法人税の割合が大きくなっている。

間接税は、国税関係では関税が12.8%増（同19.6%増）と依然2桁の伸びを示し、有価証券取引税が前年度（11.9%増）を大きく上回る28.8%増となった。府税関係では法人事業税が前年度（20.1%増）を上回る25.9%増、市町村税では固定資産税が6.4%増（同4.6%増）となった結果、2兆6,799億円、前年度比11.8%増と引き続き高い伸びを示した。

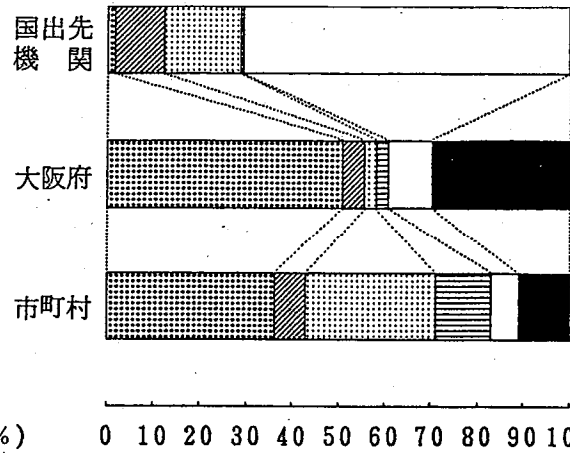
第41図 機関別支払項目の構成比



- 財産所得(受取)
- 間接税
- 直接税
- 社会保障負担
- その他の経常移転

資料：府統計課『府民所得統計』

第42図 機関別受取項目の構成比



- 政府最終消費支出
- 財産所得(支払)
- 社会保障給付
- 社会扶助金
- その他の経常移転
- 貯蓄

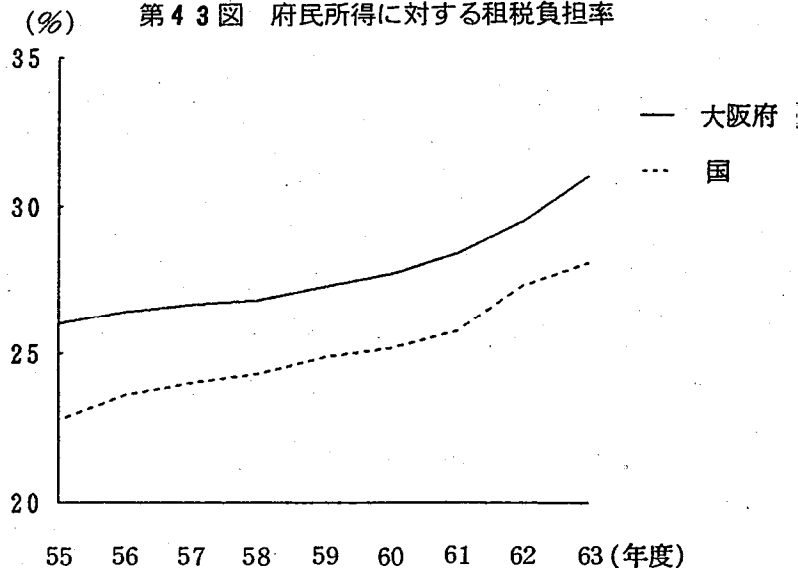
資料：府統計課『府民所得統計』

機関別に見た場合、国出先機関では直接税が受取総額の31.6%を占めるのに対し、間接税は8.4%である。これに対し、大阪府では直接税23.6%に対し間接税は50.7%と全体の約半分を占めている。これは、直接税の大半を占める所得税、法人税が国税であり、府税のうち法人・個人事業税、不動産取得税などは府民所得統計では間接税に分類されるためである。

また、府民所得に対する租税負担率〔(直接税+間接税)/府民所得〕は税収の伸びが12.4%増と府民所得の伸び6.9%増を上回ったことから31.1%と62年度より1.5ポイント上昇した。(全国は28.1%)

社会保障負担は2兆8,260億円、前年度比5.6%増となった。

第43図 府民所得に対する租税負担率



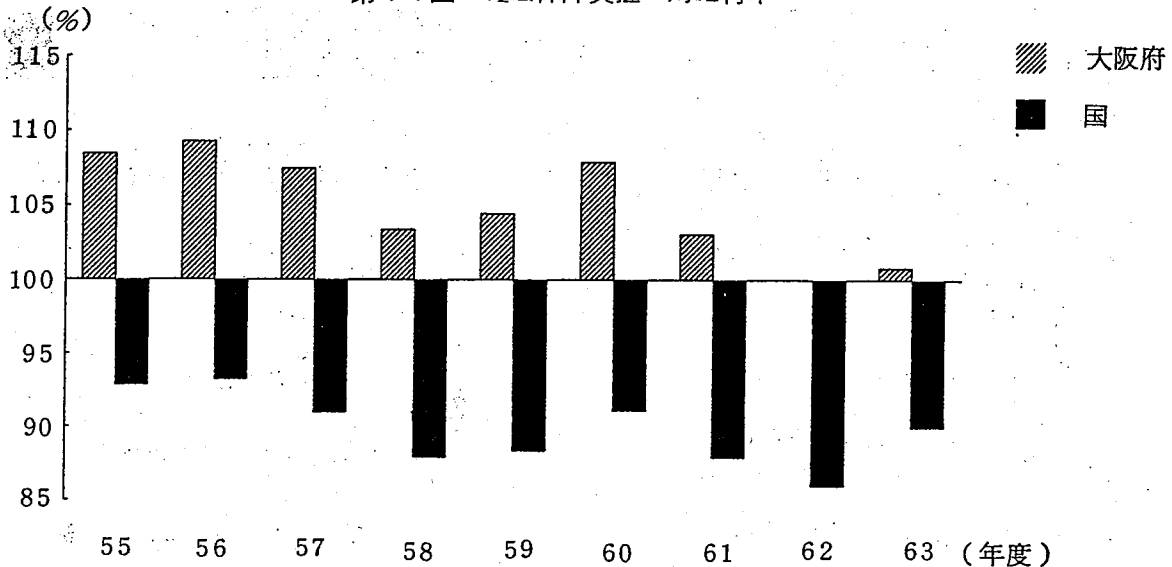
資料：府統計課『府民所得統計』 経企庁『国民経済計算』

支払の主な項目をみると、支払財産所得は1兆5,635億円、前年度比0.5%増の低い伸びに留まった。これは、うち8割強を占める国債の支払が0.8%増と低い伸びに留まったためである。

社会保障給付は2兆8,026億円、前年度比4.8%増となり、この結果保障負担の対給付率（社会保障負担/社会保障給付）は前年度の100.03から100.84にやや上昇した。（全国は90.0）

社会扶助金は4,395億円、前年度比0.7%減となった。

第44図 社会保障負担の対給付率



資料：府統計課『府民所得統計』経済企画庁『国民経済計算』

#### 4. 資本取引（実物面）

資本調達勘定をみると、昭和63年度の総資本調達額は1兆4,887億円、前年度比23.9%増と62年度（前年度比30.5%増）に引き続き大きな伸びとなった。これは、所得支出勘定の貯蓄額が前年度の伸び（56.8%増）と並ぶ56.5%の大幅増加となったためである。

総蓄積額をみると、1兆1,508億円、前年度比10.9%増と62年度の伸び（17.2%増）には及ばないものの大きな伸びとなった。うち、土地購入（純）は1,582億円、前年度比42.9%増と63年度以降の大阪府域での地価の高騰を反映して大幅増となった。

総固定資本形成は、前年度に144.1%の大幅増加を示した国出先は前年度比26.3%増と落ち着き、市町村は5.6%増、府は4.4%減に転じた。この結果、全体では6,845億円、3.5%増と一転して低い伸びとなった。

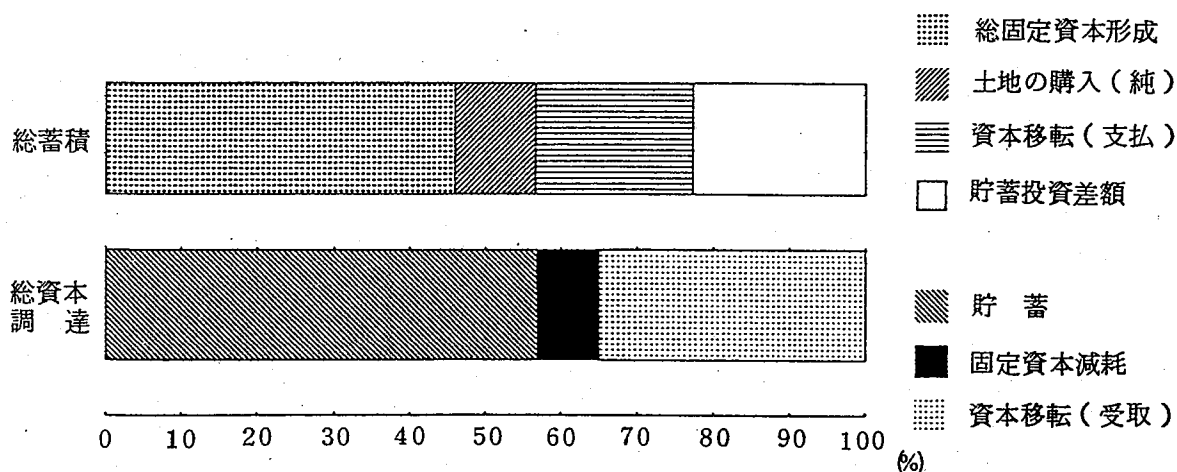
以上の結果、貯蓄投資差額は3,379億円と3年連続して黒字となり、前年度比106.2%の大幅増加となった。

第9表 資本調達勘定

(単位：億円、%)

項 目	総 額		対前年度増加率		構 成 比
	62年度	63年度	62年度	63年度	63年度
貯 蓄	5,412	8,468	56.8	56.5	56.9
固定資本減耗	1,183	1,209	4.6	2.1	8.1
資本移転(受取)	5,417	5,210	17.3	△3.8	35.0
総資本調達 A	12,012	14,887	30.5	23.9	100.0
総固定資本形成	6,615	6,845	16.4	3.5	46.0
土地購入(純)	1,107	1,582	8.6	42.9	10.6
資本移転(支払)	2,651	3,081	23.5	16.2	20.7
総蓄積 B	10,373	11,508	17.2	10.9	100.0
貯蓄投資差額 C=A-B	1,639	3,379	363.9	106.2	—

第45図 資本調達勘定(昭和63年度)



資料：府統計課『府民所得統計』